



JEWELS PLAN

はじめに

地方創生は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために進めるものである。

我々が暮らす、九州・山口地域は、合計特殊出生率が全国の上位10県に6県がランクインするなど総じて高いことから、人口減少を克服できる可能性を秘めている。また、人口減少や地方の疲弊の要因と言われる東京一極集中の問題に対しても、人口移動が圏域内に留まる割合が首都圏に次いで高い強みを持っている。さらに、成長著しいアジアに近接するという地理的優位性も有している。

九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念のもとに、平成26年11月、これらの特徴や九州・山口地域の持つポテンシャルを活かし、「日本の創生をこの地から先導する」との決意を示す「地方創生九州宣言」を全会一致で採択した。

その上で、同年12月には各県知事や経済界代表をリーダーとする「しごとの場づくり」、「教育環境づくり」、「出産等の希望が叶う社会づくり」、「安心安全な暮らしづくり」の4つのテーマ毎にプロジェクトチームを立ち上げ検討を重ね、27年6月の戦略会議や8月の夏季セミナーにおいて議論を深め、「九州創生アクションプラン」としてまとめたものである。

このプランは「地方創生九州宣言」の具体化を目指し、仕事を創り、仕事を支える人を育て、結婚、出産、子育て環境を整え、住み慣れた地域に住み続けたいという希望に応えるべく、官民が連携して、広域的に取り組むことで、より大きな効果が期待できる18のプロジェクトからなる。

各県において策定する地方創生の「地方版総合戦略」や、平成26年3月に策定した「九州・沖縄地方成長産業戦略」等と連携を図りながら推進していくことにより、大きな相乗効果を発揮するものと確信している。

我々は、このプランを力強く実行することにより、愛すべき故郷に生きる人々はもちろんのこと、生まれてくる子供たちが、夢と希望に溢れ、生き生きと輝くことのできる地域社会の実現を目指す所存である。

平成27年10月28日

九州地域戦略会議 共同議長 広瀬勝貞

共同議長 麻生 泰

目 次

1. 九州創生アクションプラン（JEWELSプラン）	施策体系	・・・・・・・・・・	P 1
2. 九州創生アクションプラン（JEWELSプラン）	推進体制	・・・・・・・・・・	P 2
3. 九州創生アクションプラン（JEWELSプラン）	本編	・・・・・・・・・・	P 3～P 64
	（1）しごとの場づくり	・・・・・・・・・・	P 3
	（2）教育環境づくり	・・・・・・・・・・	P 20
	（3）出産等の希望が叶う社会づくり	・・・・・・・・・・	P 35
	（4）安心安全な暮らしづくり	・・・・・・・・・・	P 45
参考1	地方創生を進める上での九州・山口地域の強み		
	（1）合計特殊出生率が総じて高い	・・・・・・・・・・	P 65
	（2）人口移動が圏域内に留まる割合が高い	・・・・・・・・・・	P 66
	（3）成長著しいアジアに近接	・・・・・・・・・・	P 67
参考2	地方創生九州宣言	・・・・・・・・・・	P 68

「JEWELS」は、しごとの場づくりの Jobから「J」、教育環境づくりの Educationから「E」、出産等の希望が叶う社会づくりの Work Life Balanceから「W」、Embrace（（子どもを）抱きしめる）から「E」、安心安全な暮らしづくりの Living Safely & Securelyから「L」と「S」を取り、プランの推進を通じて生き生きと輝くことのできる九州・山口地域の実現を目指すという意味があります。

1. 九州創生アクションプラン (JEWELS プラン) 施策体系

**しごとの場づくり
Job**



※九州をイメージさせる統一のロゴマークの作成・活用については、新たに設置したWGにおいて、今後検討

東京一極集中是正の受け皿づくりとしての域内条件整備方策

農商工連携や6次産業化による高付加価値化や輸出拡大

外国人観光客の消費拡大の仕組みづくり

**教育環境づくり
Education**



LOVE九州スカラーシップ

高校、大学と産業界が連携した人財育成システム

九州内の大学間連携等による魅力向上の取組

**出産等の希望が
叶う社会づくり
Work Life Balance / Embrace**



広域婚活支援

ワーク・ライフ・バランス推進九州・山口モデル

子育て費用等の負担軽減九州・山口モデル (特に多子世帯)

**安心安全な暮らしづくり
Living Safely & Securely**



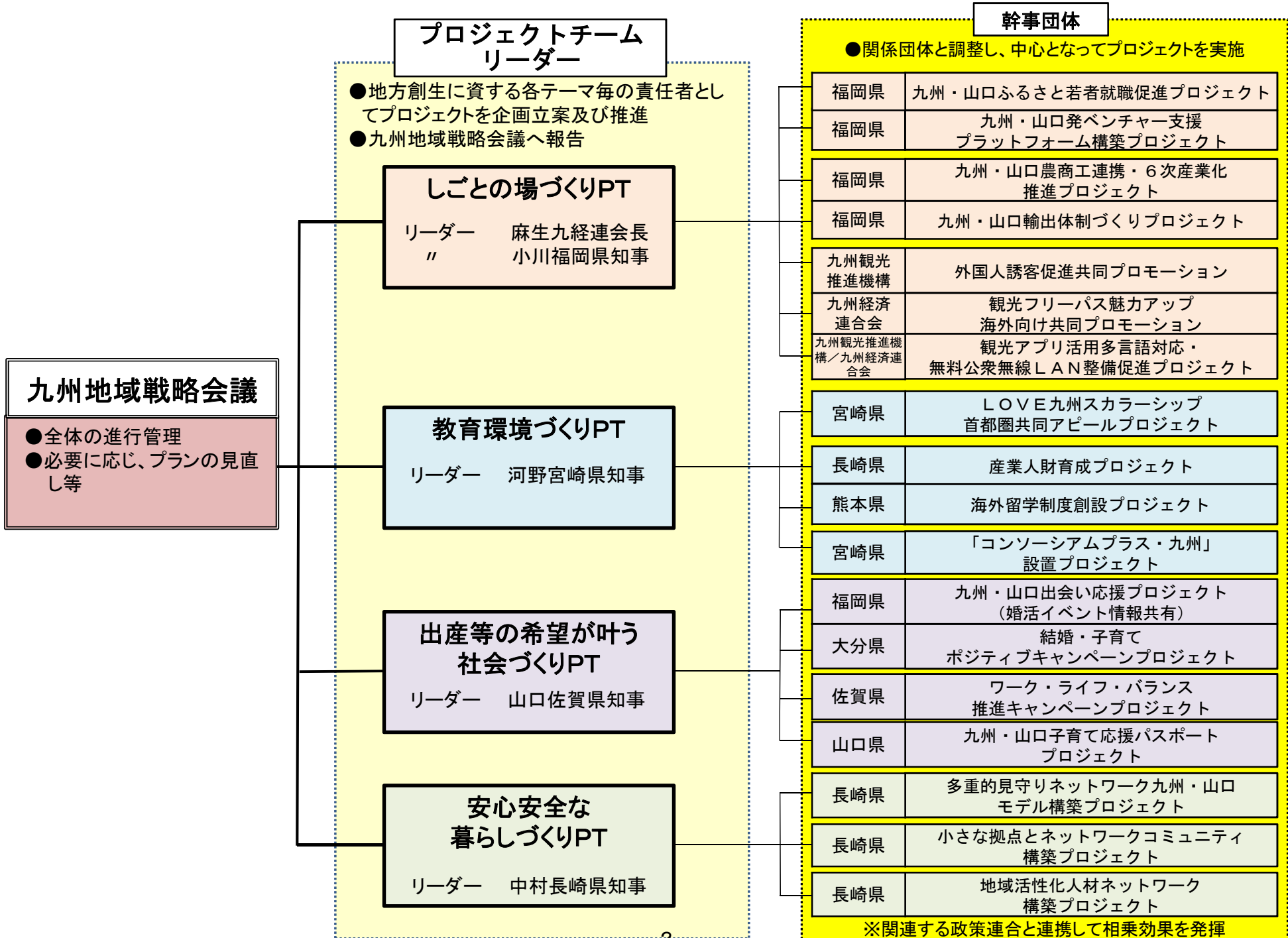
多重的見守りネットワーク構築

小さな拠点とネットワークコミュニティ九州・山口モデル

地域活性化人材ネットワーク九州・山口モデル

プロジェクト名	実施期間				
	27	28	29	30	31
① 九州・山口ふるさと若者就職促進プロジェクト	[Progress bar]				
② 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォーム構築プロジェクト	[Progress bar]				
③ 九州・山口農商工連携・6次産業化推進プロジェクト	[Progress bar]				
④ 九州・山口輸出体制づくりプロジェクト	[Progress bar]				
⑤ 外国人誘客促進共同プロモーション	[Progress bar]				
⑥ 観光フリーパス魅力アップ海外向け共同プロモーション	[Progress bar]				
⑦ 観光アプリ活用多言語対応・無料公衆無線LAN整備促進プロジェクト	[Progress bar]				
⑧ LOVE九州スカラーシップ首都圏共同アピールプロジェクト	[Progress bar]				
⑨ 産業人財育成プロジェクト	[Progress bar]				
⑩ 海外留学制度創設プロジェクト	[Progress bar]				
⑪ 「コンソーシアムプラス・九州」設置プロジェクト	[Progress bar]				
⑫ 九州・山口出会い応援プロジェクト (婚活イベント情報共有)	[Progress bar]				
⑬ 結婚・子育てポジティブキャンペーンプロジェクト	[Progress bar]				
⑭ ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンプロジェクト	[Progress bar]				
⑮ 九州・山口子育て応援パスポートプロジェクト	[Progress bar]				
⑯ 多重的見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト	[Progress bar]				
⑰ 小さな拠点とネットワークコミュニティ構築プロジェクト	[Progress bar]				
⑱ 地域活性化人材ネットワーク構築プロジェクト	[Progress bar]				

2. 九州創生アクションプラン (JEWELS プラン) 推進体制



しごとの場づくり

○概要(基本的な方向性)

人口減少に歯止めをかけ、九州・山口地域の持続的な発展を実現するためには、この地域が持つ豊かな自然や幅広い産業の集積、アジアとの近接性などの強みを活かし、魅力ある雇用の場を創出し、域外からの人材還流を促進することが必要である。九州・山口では、昨年、『九州・沖縄地方成長産業戦略(アース戦略)』を策定し、地域が強みを持つ「グリーン」「医療・ヘルスケア・コスメティック」「農林水産業・食品」「観光」の4分野において、九州・山口の将来を担う成長産業の育成と魅力ある雇用の創出に鋭意取り組んでいるところである。このため、「雇用の場の創出」は『アース戦略』に譲り、本PTでは、その成果も上手く活用しながら、今後の九州・山口の産業の担い手となる人材を確保するための、東京圏からの若者等のUJターンや意欲ある若者等による創業を促進するとともに、雇用を創出するうえで即効性の高い農林水産物の高付加価値化や輸出拡大、外国人観光客の消費拡大の仕組みづくり及び九州をイメージさせる統一ロゴマークの作成・活用を、官民一体となって進めていく。

○目指す成果(将来像)

雇用者創出数(純増) 2.5万人(5年間累計)

※九州・山口地域において、2013年時点で生じている東京圏との転入・転出の不均衡1万人を、2020年時点で均衡にするために必要となる雇用者創出数を目標として設定。

※この成果目標は、九州・山口が共同で取り組む以下のプロジェクトに、各県独自の取組み成果を加えた九州・山口全体の目標として設定。

東京一極集中是正の受け皿づくりとしての域内条件整備方策

【概要】

政府は、東京一極集中の是正を掲げている。九州・山口がその受け皿となり、若者を地域に定着させたり、大都市圏から呼び戻していくためには、『アース戦略』の成果を取り入れながら、東京圏からの人材の還流促進と若い世代の地元定着を図るとともに、意欲ある若者等自らが創業して働く場を新たに生み出し、地域の雇用の担い手として成長・発展していくための環境づくりを進めることが必要である。

このため、九州・山口一体となって次の取組を実施する。

1. UJターンの促進と地域定着支援
2. 意欲ある若者等による創業の促進

【目指す成果】

- ①東京圏の若者を対象にした就職面接会参加者の九州・山口の企業への就職者数 累計320人(平成27～30年度)
- ②創業者数 2,700者/年、創業に係る新規雇用者数 10,000人/年(平成27～30年度)
九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率 50%(平成27～30年度)

農商工連携や6次産業化による高付加価値化や輸出拡大

【概要】

日本の食料供給基地と言われる九州の農林水産業の更なる成長産業化を図るためには、農商工連携や6次産業化による農林水産物の高付加価値化や、購買力の向上の著しいアジア圏への近接性という立地優位を十分に活用した輸出拡大を図ることが必要である。

このため、九州・山口一体となって次の取組を実施する。

1. 九州・山口一体となった農商工連携や6次産業化の推進
2. 九州・山口一体となった輸出体制づくり

【目指す成果】

- ①商談会等における商談成立件数 60件/年(平成28～30年度)
- ②各県が連携して出展する海外の商談会への参加企業数 80社/年(平成28～30年度)

外国人観光客の消費拡大の仕組みづくり

【概要】

平成32年(2020年)の東京オリンピック・パラリンピック開催や、ラグビーワールドカップ2019の日本開催決定を契機に、国を挙げての観光プロモーション活動が強化される中、九州の認知度を上げ、地域の経済活性化や雇用増大につなげるためには、成長著しいアジア等の外国人観光客の誘客を促進し、域内観光消費を拡大させることが必要である。

このため、九州一体となって次の取組を実施する。

1. 外国人観光客の誘客システムの構築
2. 外国人観光客の消費を促す新たなメニュー開発と事業化
3. 九州全域での外国人観光客受入環境の整備促進

【目指す成果】

- ①東京圏の空港で入国手続き後、国内航空便を利用して九州に訪れる外国人旅行者数 18.5万人/年(平成30年度)
九州の港湾・空港で入国手続きし、入国する外国人旅行者数 288.4万人(平成30年)
- ②「SUNQパス」「JR九州レールパス」販売数 合計33.5万枚/年(平成30年度)
- ③アプリによる認証一元接続が可能な無料Wi-Fiスポット数 1.4万箇所(平成30年度末累計)

東京一極集中是正の受け皿づくりとしての域内条件整備方策

○概要(基本的な方向性)

政府は、東京一極集中の是正を掲げている。九州・山口がその受け皿となり、若者を地域に定着させたり、大都市圏から呼び戻していくためには、それぞれの地域に魅力ある職場を作ることが重要。

そのため、九州・山口では、「九州・沖縄地方成長産業戦略(アース戦略)」を策定し、地域が強みをもつ「クリーン」「医療・ヘルスケア・コスメティック」「農林水産業・食品」「観光」の4分野において、将来を担う成長産業の育成と、それを通じた魅力ある雇用の創出に取り組んでいる。

こうした成果を取り入れながら、九州・山口が一体となり、東京圏からの人材の還流促進と若い世代の地元定着を図るとともに、意欲ある若者等自らが創業して働く場を新たに生み出し、地域の雇用の担い手として成長・発展していくための環境づくりに、各県・経済界が一体となって取り組む。

○目指す成果(将来像)

- ①東京圏の若者を対象にした就職面接会参加者の九州・山口の企業への就職者数 累計320人(平成27～30年度)
 - ②創業者数 2,700者/年 創業に係る新規雇用者数 10,000人/年(平成27～30年度)
- 九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率 50%(平成27～30年度)

UIJターンの促進と地域定着支援

[概要]

若者の就職意識の変化や地元就職のニーズを捉え、それを具体化・顕在化させ、東京圏からの若者人材の九州・山口への還流を促進する。そのために、以下の取組みを行う。

○九州・山口ふるさと若者就職促進プロジェクト

(九州・山口共同インターンシップの実施)

- ・東京圏の大学3年生を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業へのインターンシップを、各県・経済界が共同で実施。

(九州・山口UIJターン就職応援フェアの開催)

- ・東京圏の大学4年生及び転職希望者を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業による就職説明会、面接会を東京で実施。

[重要業績評価指標(KPI)]

- ・参加者の九州・山口の企業への就職者数 累計320人

意欲ある若者等による創業の促進

[概要]

意欲ある若者等が創業にチャレンジしやすい環境づくりを九州・山口全体で進め、域内における創業を促進する。そのために、以下の取組みを行う。

○九州・山口発ベンチャー支援プラットフォーム構築プロジェクト

(九州・山口ベンチャーマーケットの開催)

- 各県イチオシのベンチャー企業が参集し、国内外の投資家等に向けてビジネスプランを発表し、コンテスト形式で競い合うビジネスマッチングイベントを福岡市内で開催。

(ベンチャーネットワーク九州・山口(仮称)の設立支援)

- 大交流会の開催等を通じてベンチャーコミュニティのネットワーク化を図り、ベンチャー企業間、さらには支援機関等との交流を促進。

(トライアル発注の推進)

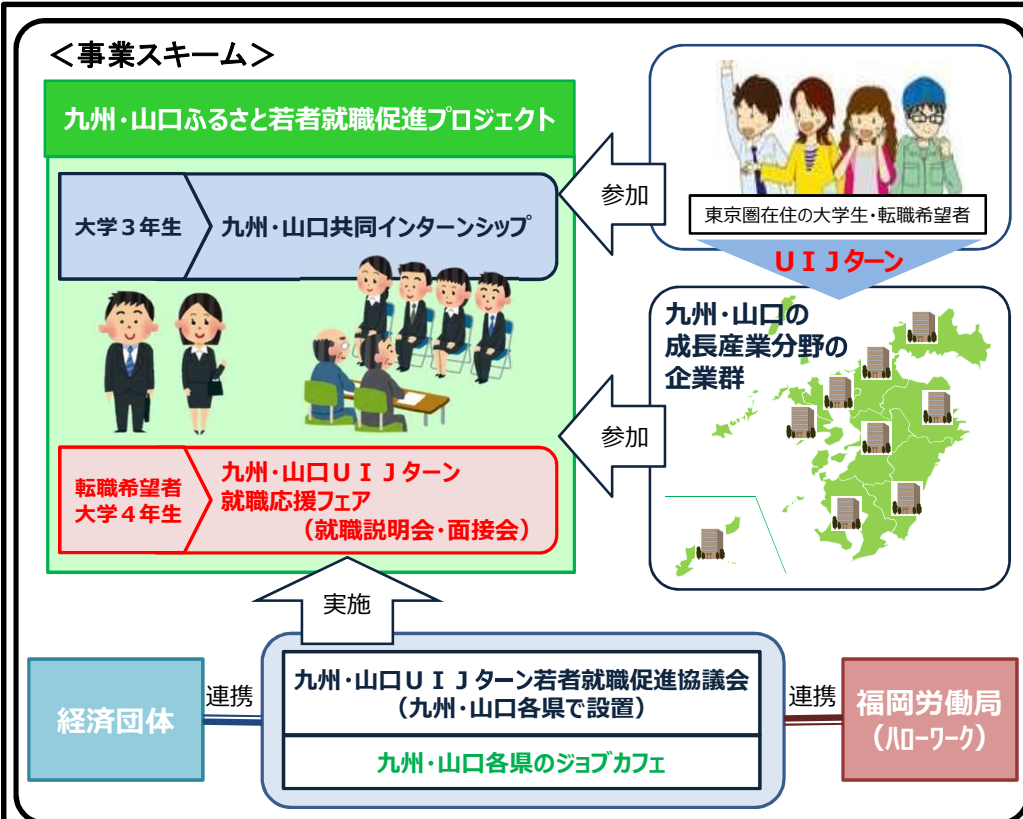
- 各県・経済界が一体となって、ベンチャー企業が開発した新規性・独創性の高い優れた製品のトライアル発注を積極的に推進。

[重要業績評価指標(KPI)]

- ・創業者数 2,700者/年、創業に係る雇用者数 10,000人/年
- ・九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率 50%

九州・山口ふるさと若者就職促進プロジェクト

概算経費額	①初年度 41,226千円 ②次年度以降 92,000千円	各団体負担の考え方等	①就職応援フェア：各県均等割負担 ②就職応援フェア：各県均等割負担 インターンシップ：受入企業数による按分負担
実施期間	平成27年12月～平成32年3月		幹事団体 福岡県
重要業績評価指標(KPI)	面接会参加者のうち九州・山口の企業への就職者数 累計320人	目標年月	平成31年3月



<実施に向けた検討課題>

- ・予算の確保 (新型交付金の獲得、各県における1/2負担の予算措置)

<事業の狙い>

就職時期を迎える前の早い段階から就職活動期までの幅広い層の東京圏の大学生等を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業への就職を促進する取組を各県・経済界が一体となって実施。出身県へのUターンだけでなく、Iターンや九州・山口全体を広く「ふるさと」と捉えたJターンも視野に、東京圏からの若者人材の九州・山口への還流を戦略的に促進。各県が連携することで、就職や就農、移住など九州・山口全体の情報を骨太に発信。受け手である若者にとって選択肢が拡大。

<取組の概要>

○九州・山口共同インターンシップの実施

東京圏の大学3年生等を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業へのインターンシップを実施。

- ・受入企業に関する学生向け情報発信セミナー
- ・インターンシップ (8月～9月、5日間程度) 等

○九州・山口UIJターン就職応援フェアの開催

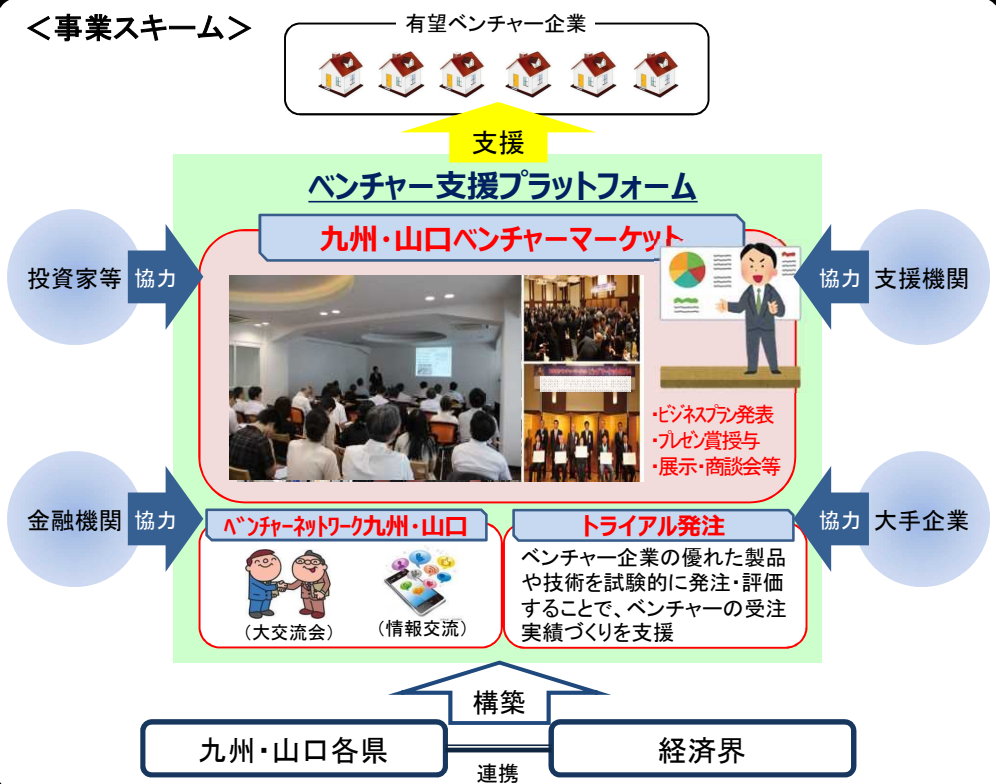
東京圏の大学4年生及び転職希望者を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業による就職説明会、面接会を東京で実施。

- ・就職説明会、面接会 (説明会は就職活動解禁後、面接会は選考開始後速やかに実施)
- ・就農や移住・定住に関する総合相談
- ・各県ジョブカフェ連携によるアフターフォロー (継続的な情報提供・相談対応) 等

九州・山口発ベンチャー支援プラットフォーム構築プロジェクト

概算経費額	①初年度 10,165千円/年 ②次年度以降 10,000千円/年	トライアル発注を除く	各団体負担の考え方等	① 各県均等割負担 ②
実施期間	平成27年12月～平成32年3月		幹事団体	福岡県
重要業績評価指標(KPI)	創業者数:2,700者/年、創業に係る雇用者数:10,000人/年 九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率 50%		目標年月	平成31年3月

<事業スキーム>



<実施に向けた検討課題>

- ・予算の確保(新型交付金の獲得、各県における1/2負担の予算措置)

<事業の狙い>

全国有数の創業・ベンチャー創出地域である九州の強みを活かし、九州・山口各県と経済界が連携して、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出するためのベンチャー支援プラットフォームを構築。

<取組の概要>

○九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)の開催

各県イチオシのベンチャー企業が参集し、国内外の投資家等に向けてビジネスプランを発表し、コンテスト形式で競い合うビジネスマッチングイベントを福岡市内で開催。各県の支援機関やコーディネーターが県境を越えて連携し、成長が見込まれる企業の掘り起しからビジネスプランのブラッシュアップ、参加後のフォローアップまでを一貫して支援。

○ベンチャーネットワーク九州・山口(仮称)の設立支援

ベンチャーコミュニティの活動の活性化を図るため、KVMにおける大交流会やSNSを活用した日常的な情報交換等を通じて、各県にあるベンチャーコミュニティのネットワーク化を図り、ベンチャー間、さらには九州ニュービジネス協議会等の支援機関、メンター企業等との交流を促進。

○トライアル発注の推進

各県・経済界において、ベンチャー企業が開発した新規性・独創性が高い優れた製品のトライアル発注を積極的に推進し、九州・山口一体となってベンチャー企業の受注拡大・販路開拓を支援。(28年度以降順次実施)

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.10～12	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3
九州・山口 ふるさと若 者就職促進 プロジェクト	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0ffe0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ▼九州・山口共同インターンシップの実施 </div> <p>◎最終報告(各県・団体合意)</p> <p>各県H28予算措置 ● →</p> <p>企業・学生募集、選考、マッチング、事前研修 ● →</p> <p>◎学生向け情報発信セミナー ● →</p> <p>インターンシップ実施 ● →</p> <p>事業の検証等 ● →</p> <p>各県H29予算措置 ● →</p>					
	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0ffe0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ▼九州・山口UIJターン就職応援フェアの開催 </div> <p>◎協議会設立 ◎各県H27補正予算議決</p> <p>参加企業の開拓・選定 ● →</p> <p>学生向け広報・募集 ● →</p> <p>学生・企業向け事前セミナー ● →</p> <p>各県ジョブカフェによる情報提供・相談対応 ● →</p> <p>◎最終報告(各県・団体合意)</p> <p>各県H28予算措置 ● →</p> <p>参加企業の開拓・選定 ● →</p> <p>学生向け広報・募集 ● →</p> <p>学生・企業向け事前セミナー ● →</p> <p>事業の検証等 ● →</p> <p>各県H29予算措置 ● →</p>					

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.10～12	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3
九州・山口 発ベンチャー 支援プラ ットフォー ム構築プロ ジェクト	▼九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)の開催					
	◎実行委員会設置 企業開拓 ◎最終報告(各県・団体合意) 各県H28予算措置	◎各県H27補正予算議決 ◎プレゼン企業選考・決定 ◎H27KVM	各県コーディネーターによる継続的なフォローアップ 事業の検証等 企業開拓 ビジネスプランのブラッシュアップ ビジネスパートナー等募集	各県H29予算措置 ◎プレゼン企業選考・決定 ◎H28KVM		
	◎最終報告(各県・団体合意) 各県H28予算措置	◎各県H27補正予算議決 ◎プレゼン企業選考・決定 ◎H27KVM	各県コーディネーターによる継続的なフォローアップ 事業の検証等 企業開拓 ビジネスプランのブラッシュアップ ビジネスパートナー等募集	各県H29予算措置 ◎プレゼン企業選考・決定 ◎H28KVM		
ベンチャーコミュニティ の把握・周知等	▼ベンチャーネットワーク九州・山口の設立支援					
	◎H27大交流会 (KVMと同時開催)	SNS等を活用した情報交換等 ◎H27大交流会 (KVMと同時開催)	ベンチャーネットワーク九州・山口(仮称)への支援方策等検討(継続)	ベンチャーコミュニティへの周知	◎H28大交流会 (KVMと同時開催)	
	▼トライアル発注の推進					
	(未実施県) 制度導入検討・予算措置	◎実施	未実施県・団体はH29年度実施に向け検討(継続)			
	(既実施県) ※制度の拡充に向け検討・実施 (経済団体) 会員企業に対する積極導入の呼びかけ、各県の取組みへの協力					

必要な規制緩和、権限移譲等について

	必要な規制緩和、権限移譲、財政支援の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性、期待される効果等	関係省庁
九州・山口ふるさと若者就職促進プロジェクト（九州・山口UIターン就職応援フェアの開催）	<p>地方公共団体が直接または民間職業紹介事業者に委託して職業紹介を実施する場合の事務所に関する規制の撤廃</p> <p>【規制内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の面積要件 ・ 帳簿等備え付け義務 ・ 委託先の基準資産額要件 <p>【関係法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業安定法第30条、第31条、第32条の14、第32条の15 	<p>【支障事例・制度改正を必要とする理由】</p> <p>地方公共団体が行う職業紹介事業は、法第33条の4第2項に基づき読み替える第30条第2項その他の規定により、事業所ごとに許可が必要とされ、それぞれの事業所には、専属の職業紹介責任者の配置、一定の面積・構造・設備の具備、帳簿の備え付けなどが要件とされている。このため、許可を受けるには常設であることが必要となり、出張相談や合同会社説明会を実施する場合は、その場で求人企業に求職者を紹介することができず、求職者は登録された事業所まで出向かないと就職先を紹介してもらえないという不都合が生じている。</p> <p>地方公共団体が行う無料職業紹介事業は、民間とは明確に異なる公的な性格を持つものであることから、求職者の利便性の向上を図るため、ハローワークと同様に出張相談において職業紹介ができるよう、速やかに地方公共団体が行う職業紹介事業に係る規制を撤廃すべきである。</p> <p>規制改革を行うことで、今後、東京一極集中を是正するための取組として、首都圏において九州・山口各県が合同で就職相談会や会社説明会を実施する場合に、その場で臨機に求職者の登録や求人企業への求職者の紹介ができるようになり、求職者の利便性及びマッチング機能の向上が図れる。これにより、地方への人材還流の取組が一層促進される。</p>	厚生労働省

農商工連携や6次産業化による高付加価値化や輸出拡大

○概要(基本的な方向性)

九州・山口全体で観光業界や外食産業等との連携や輸出体制の整備を進めることで、九州・山口の主要産業である農林水産業の競争力を強化するとともに、農商工連携や6次産業化を地域ビジネスとして展開。

○目指す成果(将来像)

- ・各県が連携して出展する商談会等における商談成立件数 60件/年(平成28～30年度)
- ・各県が連携して出展する海外の商談会への参加企業数 80社/年(平成28～30年度)

九州・山口一体となった農商工連携や6次産業化の推進

【概要】

九州・山口の農林水産物を活用した加工食品等を観光業界や食品外食産業等との連携により開発・販売することで、新たな地域ビジネスとして展開。

○九州・山口農商工連携・6次産業化推進プロジェクト

【九州・山口一体となった商談会の開催等】

- 「九州・山口こだわりの食」大商談会(仮称)の開催や、首都圏等の商談会への出展
- 九州をイメージさせる統一的なロゴマーク(※)やプロモーション映像による一体的アピール

※九州をイメージさせる統一的なロゴマークの作成・活用については、新たに設置したWGにおいて、今後検討

【九州・山口産原料による新商品の開発を促進】

- 消費者、観光業界、外食産業等のニーズの把握
- 新たな加工食品等の開発・販路開拓

【6次産業化分科会の設置】

- 各取組の実施や情報の共有化、新分野(医療介護分野等)への対応を検討

【重要業績評価指標(KPI)】

各県が連携して出展する商談会等における商談成立件数
60件/年

九州・山口一体となった輸出体制づくり

【概要】

九州・山口の農林水産物の輸出拡大を図るため、年間を通じ、多種多様な農林水産物を生産する九州の特徴を最大限に活かし、各県連携した体制づくりを進める。

○九州・山口輸出体制づくりプロジェクト

【九州・山口一体となった販売促進活動の展開】

- 販売促進フェアの共同開催や国際的な商談会への共同参加
- 九州をイメージさせる統一的なロゴマーク(※)やプロモーション映像による一体的アピール

※九州をイメージさせる統一的なロゴマークの作成・活用については、新たに設置したWGにおいて、今後検討

【九州・山口一体となった輸出体制の構築】

- マーケット情報や輸送技術などの輸出ノウハウの共有化
- 九州・山口産農林水産物を取り扱う商社等を活用した輸出の促進

【輸出分科会の設置】

- 各取組を具体的に実施するため、輸出の実務者による輸出分科会を設置

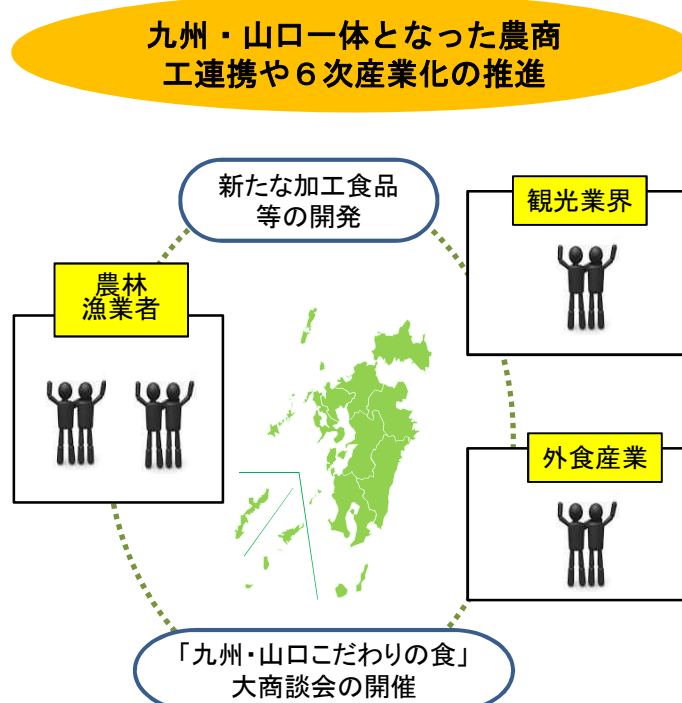
【重要業績評価指標(KPI)】

各県が連携して出展する海外の商談会への参加企業数
80社/年

九州・山口農商工連携・6次産業化推進プロジェクト

概算経費額	①初年度 10,000千円/年 ②次年度以降	各団体負担の考え方等	① ② 一定の割合に応じて各県が負担
実施期間	平成28年4月 ~ 平成32年3月	幹事団体	福岡県
重要業績評価指標(KPI)	各県が連携して出展する商談会等における商談成立件数	60件/年	目標年月 平成31年3月

<事業イメージ>



<事業の狙い>

九州・山口産農林水産物を活用した加工食品等を観光業界や外食産業等との連携により開発・販売することで、新たな地域ビジネスとして展開。

<取組の概要>

【九州・山口一体となった商談会の開催等】

- 「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催や、首都圏等の商談会への出展
- ・九州圏内での商談会を開催、関東や関西で開催される商談会に九州・山口ブースを出展
- ・各県や経済団体等の連携により、幅広いバイヤーの参加を促進
 - ※バイヤーの他、ホテルや旅行者、加工業者も対象
- 九州をイメージさせる統一的なロゴマークの使用や、観光と連携したプロモーション映像による一体的にアピール

【九州・山口産原料による新商品の開発を促進】

- 消費者、観光業界、外食産業等のニーズの把握
 - ・観光業者や外食業者との情報交換や消費者調査等でニーズを把握
- 新たな加工食品等の開発・販路開拓
 - ・九州・山口産原材料を活用したお土産を開発し、観光と一体となってPR
 - ・九州・山口産原料の1次加工品を開発し、外食産業へ供給
 - ・農林漁業者、加工業者、観光業界、外食産業等とのマッチング

【6次産業化分科会の設置】

- ・各取組の実施や情報の共有化、新分野(医療介護分野等)への対応を検討

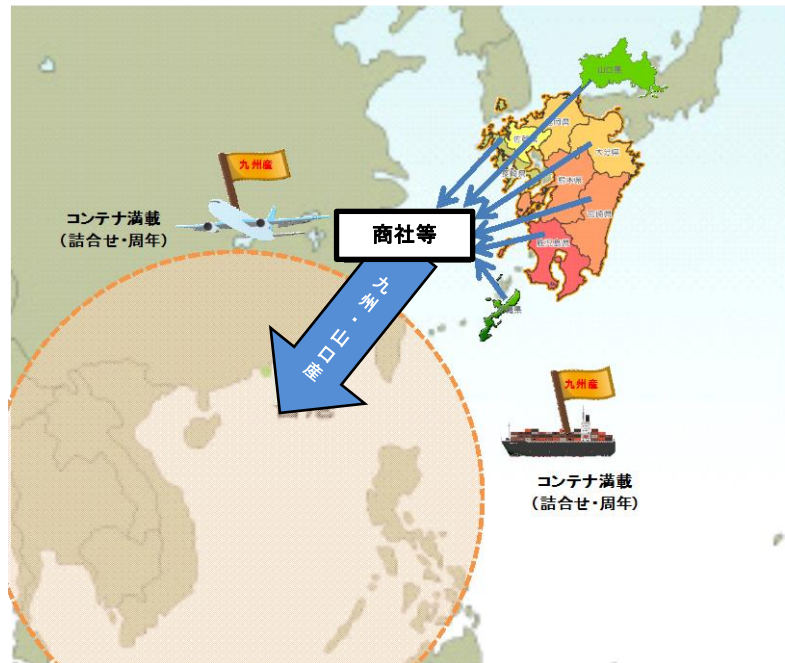
<実施に向けた検討課題>

- ・予算の確保(新型交付金の獲得、各県における1/2負担の予算措置)
- ・各県や団体の既存の取組との調整

九州・山口輸出体制づくりプロジェクト

概算経費額	①初年度 13,000千円/年 ②次年度以降	各団体負担の考え方等	① ② 一定の割合に応じて各県が負担
実施期間	平成28年4月～平成32年3月		幹事団体 福岡県
重要業績評価指標(KPI)	各県が連携して出展する海外の商談会への参加企業数 80社/年	目標年月	平成31年3月

<事業イメージ>



<事業の狙い>

九州・山口産農林水産物の輸出拡大を図るため、年間を通じ、多種多様な農林水産物を生産する当地域の特徴を最大限に活かし、各県連携しての輸出体制づくりを進める。

<取組の概要>

【九州・山口一体となった販売促進活動の展開】

- 各県共同での販売促進フェアの開催
- 国際的に開催される商談会への共同参加
- 九州をイメージさせる統一的なロゴマークの使用や、観光と連携したプロモーション映像による一体的アピール

【九州・山口一体となった輸出体制の構築】

- マーケット情報や輸送技術などの輸出ノウハウの共有化
 - ・各県が競合しない新たな市場の調査・開拓や各国の輸入規制への対策等に係る協議
 - ・輸出に取り組む生産者や事業者を対象としたセミナーの共同開催
 - ・輸出に係る技術実証への共同参画
- 九州・山口産農林水産物を取り扱う商社等を活用した輸出の促進
 - ・輸出入業務(通関、検疫、輸送)、トライアル販売、販売促進活動

【輸出分科会の設置】

- ・各取組を具体的に実施するため、輸出の実務者による輸出分科会を設置

<実施に向けた検討課題>

- ・各県の既存の取組との調整
- ・商談会主催者や参加企業との協議・調整

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.10～12	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3
九州・山口 農商工連携 ・6次産業 化推進プロ ジェクト	▼ 6次産業化分科会の開催 ◎最終報告(各県・団体合意) 各県H28予算措置 担当者等会議	事業内容検討	事業内容検討	進捗確認 (ポスター、チラシ作成)	各県H29予算措置 ロゴマークを活用したチラシ、ポスター等の作成検討	実績確認・ 次年度計画検討
	消費者、観光業界、外食 産業等のニーズの把握		既存データの洗い出し、不足データの収集方法等検討(継続)	新たな加工食品等 の開発・販路開拓		
	▼ 九州・山口こだわりの食大商談会(仮)の開催 商談会(仮)開催	実施方法等検討	実施方法等検討	参加事業者募集	商談会の開催	次年度計画等検討
	首都圏での商談会 へ九州・山口一体 で出展		商談会出展検討 各県事業者への情報提供等		FoodEXPOkyushu等へ参加 九経連主催商談会へ 出展	

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.10～12	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	
九州・山口 輸出体制づくりプロジェクト	▼ 輸出分科会の開催						
	◎最終報告(各県・団体合意)						
	各県H28予算措置	→			各県H29予算措置	→	
輸出分科会 (実務者会議)	→	事業内容検討	● 事業内容検討	進捗確認		実績確認・ 次年度計画検討	
▼ 九州・山口が一体となった販売促進活動の展開							
		各県共同での 販売促進フェアの開催	●			→	
		国際的に開催される 商談会への共同参加	●			→	
		九州・山口の一 体的アピール	●	九州をイメージさせるロゴマークの使用・観光と連携したプロモーション			→
▼ 九州・山口一体となった輸出体制の構築							
	マーケット情報や輸送技術などの 輸出ノウハウの共有化		●	新たな市場の調査・開拓、輸出規制への対策、セミナー開催、輸出に係る技術実証			→
	九州・山口産農林水産物を取り 扱う商社等を活用した輸出 の促進		●	輸出業務(通関、検疫、輸送)、トライアル販売、販促活動			→

外国人観光客の消費拡大の仕組みづくり

○概要(基本的な方向性)

平成32年(2020年)の東京オリンピック・パラリンピック開催や、ラグビーワールドカップ2019の日本開催決定を契機に、国を挙げての観光プロモーション活動が強化される中、九州の認知度を上げ、地域の経済活性化や雇用増大につなげることを目的に、成長著しいアジア諸国をはじめとする外国人観光客の誘客を促進し、域内観光消費を拡大させることについて、九州各県及び経済団体が一体となって取り組む。

「外国人観光客の消費拡大の仕組みづくりWG」の議論を踏まえ、観光庁認定の「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業※の中で、年度毎に優先順位を考慮した重点実施項目を選定し、具体的な実施時期や手法・予算規模を協議、決定。

○目指す成果(将来像)

東京圏の空港で入国手続き後、国内航空便を利用して九州を訪れる外国人旅行者数 18.5万人/年(平成30年度)、九州の港湾・空港で入国手続きし、入国する外国人旅行者数 288.4万人/年(平成30年)、「SUNQパス」「JR九州レールパス」販売数合計 33.5万枚/年(平成30年度)、アプリによる認証一元接続が可能な無料Wi-Fiスポット数 1.4万箇所(平成30年度末累計)

※平成27年6月に事業認定。計画期間は平成30年度末迄。国が費用の一部を負担。平成28年度以降事業についても、年度毎に国に計画を提出し、承認を得て実施。

外国人観光客の誘客システムの構築

【概要】

外国人観光客を九州に呼び込む仕組みづくりを構築するとともに、温泉を核とした広域観光ルート形成とプロモーションを行う。

○外国人誘客促進共同プロモーション

○海外から九州への乗継顧客拡大のための共同プロモーション

九州への乗り継ぎ個人旅行客向け割引航空運賃を低廉に設定できる航空会社及び九州への旅行商品造成を実施できる海外旅行会社を開拓し、集客のための告知宣伝費用助成などの支援を実施。

○温泉を核とした広域観光周遊ルート形成とプロモーション

アジア諸国の「ONSEN ISLAND KYUSHU」認知度を上げるため「温泉を核とした九州全体の広域観光周遊ルート形成と共同プロモーション」を実施。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・東京圏の空港で入国手続き後、国内航空便を利用して九州を訪れる外国人旅行者数 18.5万人/年(平成30年度)
 - ・九州の港湾・空港で入国手続きし、入国する外国人旅行者数 288.4万人/年(平成30年)※
- ※広域観光周遊ルート形成事業目標値と同じ。

外国人観光客の消費を促す新たなメニュー開発と事業化

【概要】

個人旅行(FIT)客をターゲットに、旅行中の行動範囲拡大と滞在日数を延長することによる観光消費額拡大を狙う。

○観光フリーパス魅力アップ海外向け共同プロモーション

九州内観光施設入場・商業施設・レンタカー等の割引特典など付加価値を付けた「JR九州レールパス」、「SUNQパス」を、重点販売商品として設定し、海外に向けた共同プロモーションを実施。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・「SUNQパス」「JR九州レールパス」販売数合計33.5万枚/年(平成30年度)

九州全域での外国人観光客受入環境の整備促進

【概要】

外国人観光客の受入環境整備を促進し、海外に対して整備の進んだ九州をアピールして更なる誘客拡大と消費拡大につなげていく。

○観光アプリ活用多言語対応・無料公衆無線LAN整備促進プロジェクト

「Kyushu_Free_Wi-Fiプロジェクト」の趣旨を踏まえ、各県それぞれが接続対象スポットの拡大を検討するとともに、観光情報を掲載した無料Wi-Fi接続機能付スマートフォン向け観光アプリケーションを活用し、外国人観光客の観光消費促進を目的としたプロモーションを実施。

【受入環境整備候補】

- ・商業施設・飲食施設の多言語対応啓発活動と公募による支援
- ・飲食施設の多言語メニュー作成支援システムの構築とサービス提供
- ・多言語コールセンター・オプションツアー案内センターの構築
- ・免税店や特色ある店のアプリ掲載によるPR
- ・2次交通(レンタカー)利用促進

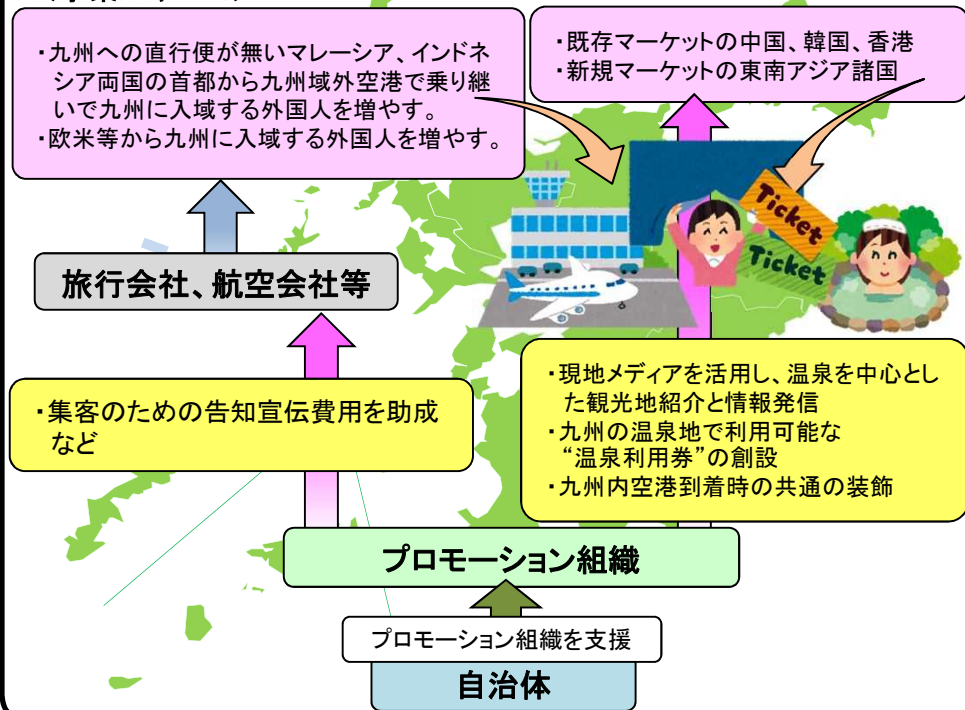
【重要業績評価指標(KPI)】

- ・アプリによる認証一元接続が可能な無料Wi-Fiスポット数 1.4万箇所(平成30年度末累計)

外国人誘客促進共同プロモーション

概算経費額	①初年度 10,000千円 ②次年度以降 未定	各団体負担 の考え方等	① 観光庁認定の「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業の中での協議検討により、国・九州 ② 観光推進機構・各県・政令市が負担
実施期間	平成28年4月～平成32年3月	幹事団体	九州観光推進機構
重要業績評価指標 (KPI)	東京圏の空港で入国手続き後、国内航空便を利用して九州を訪れる外国人旅行者数 8.1万人/年(平成25年度実績)⇒18.5万人/年(平成30年度) 九州の港湾・空港で入国手続きし、入国する外国人旅行者数 167.5万人/年(平成26年度実績)⇒288.4万人/年(平成30年)※	※広域観光周遊ルート 形成事業目標値と同じ。	目標年月 平成31年3月

<事業スキーム>



<事業の狙い>

九州域外空港で乗り継いで九州に入域する外国人観光客を増やすことにより、九州への外国人入込観光客数を増やす。また、温泉を核とした九州を周遊する観光ルートの認知度を上げて九州への外国人観光客数の拡大を狙う。

<取組の概要>

WGの議論を踏まえ、「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業の中で、年度毎に優先順位を考慮した重点実施項目を選定し、具体的な実施時期や手法・予算規模を協議、決定。

○海外から九州への乗継顧客拡大のための共同プロモーション

九州への乗継ぎ個人旅行者向け割引航空運賃を低廉に設定できる航空会社及び九州への旅行商品造成を実施できる海外旅行会社を開拓し、集客のための告知宣伝費用助成などの支援を実施。

○温泉を核とした広域観光ルート形成とプロモーション

アジア諸国の「ONSEN ISLAND KYUSHU」認知度を上げるため「温泉を核とした九州全体の広域観光周遊ルート形成と共同プロモーション」を実施。

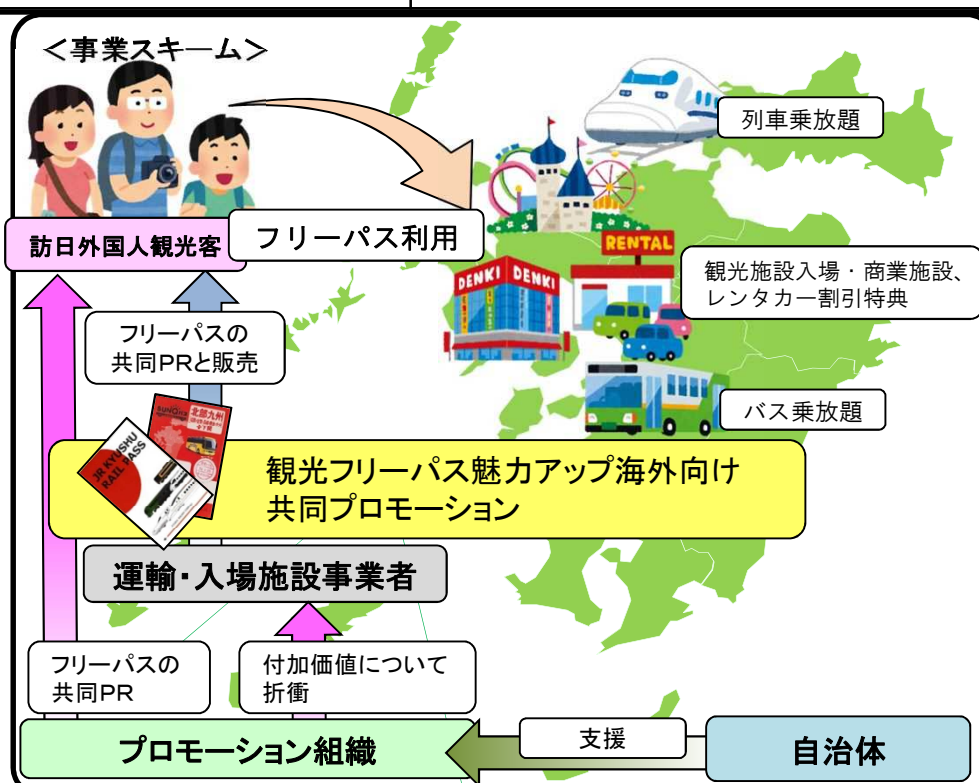
- ・現地メディアを活用した九州の温泉紹介・情報発信
- ・九州各地の温泉地で利用可能な“温泉利用券”の創設
- ・九州内空港到着時の共通装飾

<実施に向けた検討課題>

- ・各県による予算措置の可否、及び「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業として採用の可否
- ・“温泉利用券”の参画施設の開拓と詳細スキーム検討
- ・空港共通装飾について、各県の戦略イメージとの調整

観光フリーパス魅力アップ海外向け共同プロモーション

概算経費額	①初年度 8,000千円 ②次年度以降 未定	各団体負担 の考え方等	① 観光庁認定の「温泉アイランド九州 広域観光周遊 ルート」形成事業の中での協議検討により、国・九州観 光推進機構・各県・政令市が負担 ②
実施期間	平成28年4月～平成32年3月	幹事団体	九州経済連合会
重要業績評価指標(KPI)	「SUNQパス」「JR九州レールパス」販売数合計 19.5万枚/年(平成26年度実績)⇒33.5万枚/年(平成30年度)	目標年月	平成31年3月



<事業の狙い>

フリーパスに付加価値を付けることにより、外国人観光客の行動範囲拡大と滞在日数延長による消費拡大を狙う。

<取組みの概要>

WGの議論を踏まえ「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業の中で、年度毎に優先順位を考慮した重点実施項目を選定し、具体的な実施時期や手法・予算規模を協議、決定。

○観光フリーパス魅力アップ海外向け共同プロモーション

下記の付加価値を付けた「JR九州レールパス」、「SUNQパス」を重点販売商品として設定し、海外に向けた共同プロモーションを実施。

【重点販売商品】

- ・「SUNQパス」+「旅活」(SUNQパス購入者限定の観光施設入場・商業施設割引特典クーポン冊子)
- ・「JR九州レールパス」+「レンタカー割引特典」

【プロモーション実施例】

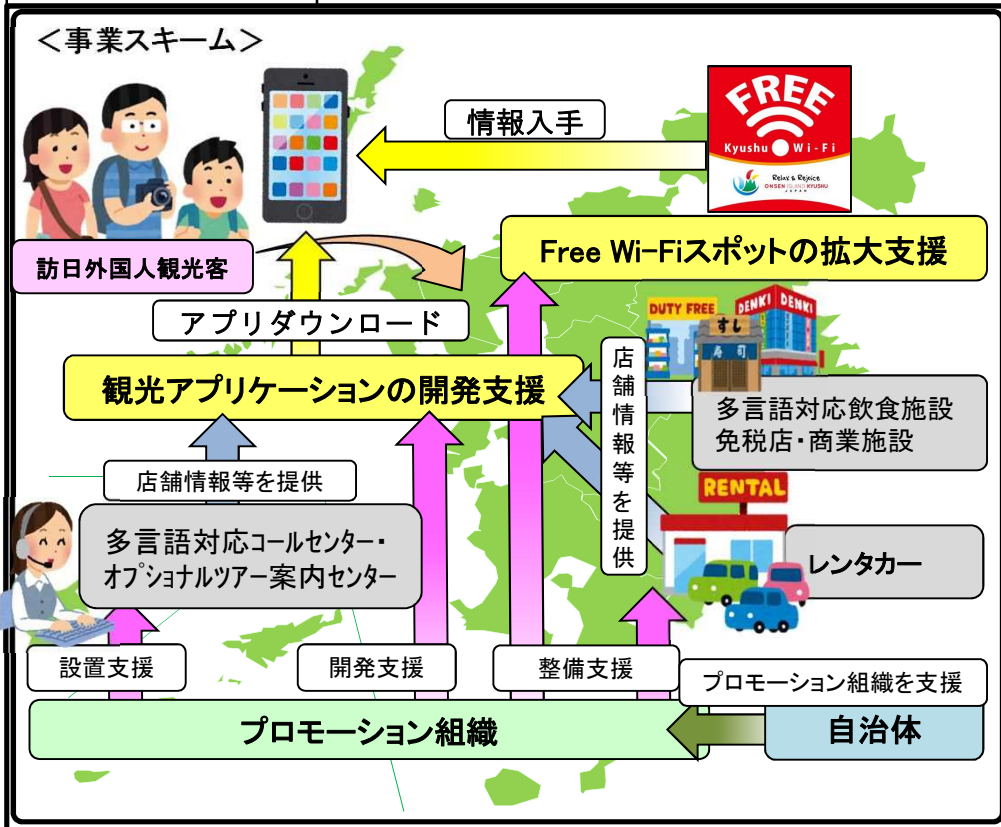
- ・「旅活」冊子の多言語化(繁体字・簡体字・英語)による販路拡大
- ・レンタカー乗り捨て料金補助によるレンタカー割引特典充実
- ・PRパンフ作成、TV特集番組放映、旅行会社招請

<実施に向けた検討課題>

- ・各県による予算措置の可否、及び「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業として採用の可否
- ・フリーパス販売により得られる外国人の利用状況について、地域との情報共有の検討
- ・レンタカー乗り捨て料金割引成立の可否

観光アプリ活用多言語対応・無料公衆無線LAN整備促進プロジェクト

概算経費額	①初年度 2,800千円 ②次年度以降 未定	各団体負担 の考え方等	① 観光庁認定の「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」 ② 形成事業の中での協議検討により、国・九州観光推進機構・各県・政令市が負担
実施期間	平成28年4月～平成32年3月	幹事団体	九州観光推進機構/九州経済連合会
重要業績評価指標 (KPI)	アプリによる認証一元接続が可能な無料Wi-Fiスポット数 1万箇所(平成27年8月実績)⇒1.4万箇所(平成30年度末累計)	目標年月	平成31年3月



<事業の狙い>
多言語対応や無料公衆無線LAN環境をはじめとした外国人観光客の受入環境整備を推進するとともに、観光情報を掲載した観光アプリケーションの登録PRや利用促進等を発信し、訪日外国人が観光情報等を参照して観光消費行動を起こすことを狙う。

<取組の概要>
WGの議論を踏まえ、「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業の中で、年度毎に優先順位を考慮した重点実施項目を選定し、具体的な実施時期や手法・予算規模を協議、決定。

○観光アプリ活用多言語対応・無料公衆無線LAN整備促進プロジェクト
「Kyushu_Free_Wi-Fiプロジェクト」の趣旨を踏まえ、各県それぞれが可能な範囲で接続対象スポットの拡大を検討するとともに、観光情報を掲載した無料Wi-Fi接続機能付スマートフォン向け観光アプリケーションを活用し、外国人観光客の観光消費促進を目的としたプロモーションを実施。

[受入環境整備候補]

- ・商業施設・飲食施設の多言語対応啓発活動と公募による支援
- ・飲食施設の多言語メニュー作成支援システムの構築とサービス提供
- ・多言語コールセンター・オプションツアー案内センターの構築
- ・免税店や特色ある店のアプリ掲載によるPR
- ・2次交通(レンタカー)利用促進

<実施に向けた検討課題>

- ・各県による予算措置の可否、及び「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業として採用の可否
- ・無料公衆無線LAN環境整備については、整備済みの既存Wi-Fi事業者との認証連携の協議の継続と、各県の取組状況や考え方を尊重した環境整備による促進
- ・スマートフォン向け観光アプリを活用した観光情報提供の充実による外国人観光客の消費拡大の仕組みづくりとして、既存の先進取組事業者(ぐるなび、ジャパンショッピングツーリズム協会など)との連携の可否

取組実施に向けた今後のスケジュール

WGの議論を踏まえ、「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」形成事業の中で、年度毎に優先順位を考慮した重点実施項目を選定し、具体的な実施時期や手法・予算規模を協議、決定。

	H27.6	H27.9	H27.10~12	H28.1~H29.3	H29.4
外国人誘客 促進共同 プロモーション	第3回観光WG 第1回ブロック会議	▲ 「広域観光周遊ルート九州ブロック会議」 で実施項目として検討、協議	▲ 第3回 PT会議 ▲ 第28回九州地域戦略会議 (最終報告)	◎ 事業開始 (H28.4) ターゲット国・プロモーション手法の詳細検討 現地メディアを活用したプロモーションの実施 年度毎に「広域観光周遊ルート九州ブロック 会議」で実施項目について協議、決定	
観光フリーパス 魅力アップ海外 向け共同 プロモーション	第3回観光WG 第1回ブロック会議	▲ 「広域観光周遊ルート九州ブロック会議」 で実施項目として検討、協議	▲ 第3回 PT会議 ▲ 第28回九州地域戦略会議 (最終報告)	◎ 事業開始 (H28.4) 運輸事業者・レンタカー協会等による商品造成 販売チャネルの開拓 販売プロモーションの実施 年度毎に「広域観光周遊ルート九州ブロック 会議」で実施項目について協議、決定	
観光アプリ活用 多言語対応・ 無料公衆無線 LAN整備促進 プロジェクト	第3回観光WG 第1回ブロック会議	▲ 「広域観光周遊ルート・九州ブロック会議」 で実施項目として検討、協議	▲ 第3回 PT会議 ▲ 第28回九州地域戦略会議 (最終報告)	◎ 事業開始 (H28.4) 商業施設・飲食施設の多言語対応啓発活動 免税店や特色ある店のPR アプリケーション開発 多言語対応コールセンターの設置 観光アプリによる接続可能な無料Wi-Fiスポットの拡大 年度毎に「広域観光周遊ルート九州ブロック 会議」で実施項目について協議、決定	
	▲ プレス発表(H27.6) 「九州内Wi-Fiへの接続認証手続一元化・簡素化 アプリケーションの開発と普及拡大について」				

教育環境づくり

○概要(基本的な方向性)

九州・山口地域からの人口流出の大きな要因の一つは、首都圏など域外への進学や就職に起因している。

九州・山口地域の自県内の大学進学者については半数程度であるが、九州・山口地域全体で見ると約3/4が域内に進学しており、九州・山口地域の大学が若者の受け皿となっている。その一方で、全国的に18歳人口は2018年を境に減少に転じ、大学進学者数が減少することで、大学が淘汰される時代を迎えると言われていた(いわゆる「2018年問題」)、九州・山口地域の18歳人口は首都圏、全国平均を上回るスピードで減少し、「2018年問題」は九州・山口地域から始まると言っても過言ではない状況にある。

この状況に九州・山口地域の各県及び経済団体は強い危機感を共有するとともに、九州・山口地域における若者の定着を図るため、域内の大学への進学促進や企業等への就職促進に向けた教育環境の整備に一体となって取り組む必要がある。

○目指す成果(将来像)

九州・山口地域の大学への進学率76.2%(平成26年73.7%) ※算定根拠についてはP34参照

LOVE九州スカラーシップ

[概要]

産・学・官連携の下、各県で若者定着型の奨学金制度の検討を進め、平成28年度に結論を出す。各県の制度創設の状況を踏まえ、首都圏等での共同アピールなど、各県と連携したPRイベント等の企画を検討、実施する。

LOVE九州スカラーシップ 首都圏共同アピールプロジェクト

- ・各県での奨学金制度の検討・創設
- ・「LOVE九州キャラバン」の開催
- ・「LOVE九州フォーラム」の開催
- ・九州・山口各県の奨学金等を紹介した各種広報物の作成 など

[目指す成果]

LOVE九州スカラーシップ共同PRの実施

高校、大学と産業界が連携した人材育成システム

[概要]

九州・山口地域の産業の活性化やグローバル化を促進するため、企業、大学、行政等が連携しながら、将来の地域活性化を支えることのできる下記のような人材育成システムを構築することで、九州・山口地域での若者の人材定着を図る。

1. 産業人材育成プロジェクト

産業人材育成プラットフォームの構築等

2. 海外留学制度創設プロジェクト

産学官が連携した海外留学制度の創設等

[目指す成果]

「産業人材育成フォーラム」の開催

九州内の大学間連携等による魅力向上の取組

[概要]

県や産業界、大学が一体となって雇用創出、若者の定着に取り組むため、これらの取組について恒常的に協議する場を設置し、大学間連携等による大学の魅力向上に取り組むことで、九州・山口地域内の大学等への地元進学者数を増やす。

「コンソーシアムプラス・九州」設置プロジェクト

- ・各県での「コンソーシアムプラス」の設置
- ・「コンソーシアムプラス・九州会議」の開催
- ・「LOVE九州キャラバン」との連動

[目指す成果]

「コンソーシアムプラス・九州」会議の開催

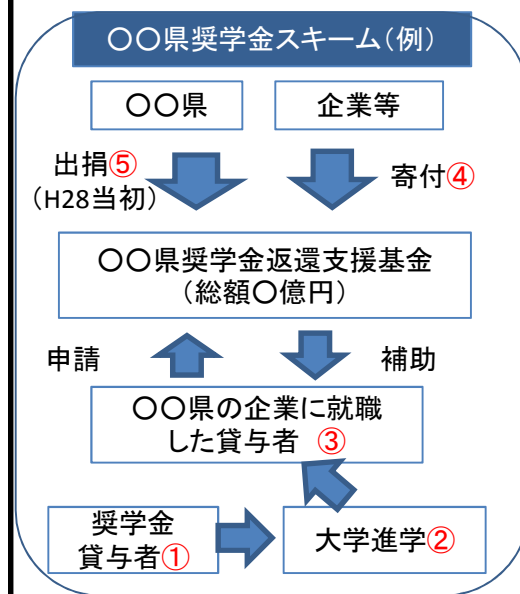
LOVE九州スカラーシップ 首都圏共同アピールプロジェクト

概算経費額	各県で検討	各団体負担の考え方等	経済界の負担割合等については、各県で検討	
実施期間	平成27年度	～ 平成31年度	幹事団体	宮崎県
重要業績評価指標(KPI)	若者定着型奨学金利用者数 (具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月	平成31年度(H31.4)

【フェーズ1】 各県での奨学金制度の検討・創設【平成28年度中】

奨学金制度については、各県の固有の産業構造があり、独自の人材像を求めることから、各県それぞれの奨学金制度を設けた上で、九州・山口地域内への若者定着の大きな流れを形成していく。

フェーズ1では、奨学金制度創設について、産学官連携の下、各県で検討を進め、平成28年度に結論を出す。



(各段階での主な論点・ポイント)

- ① **対象者**
国のスキーム(学生支援機構の奨学金(地域創生枠))を活用するか、県独自の奨学金制度等を含めるのか。
- ② **進学先**
県外の大学進学者のみを対象(Uターン促進策)とするのか、県内大学進学者のみを対象(県内大学進学対策)とするのか、進学先を問わない(人材定着対策)とするのか、また特定分野の学部の特化するのか。
- ③ **就職先、就業期間など**
・特定分野の企業等に限定(特定産業の振興)するか、公務員等を除き、幅広い業種を対象とするか(Uターン促進策)。
・就業後、何ヶ年を対象とするのか。新卒のみ対象とするか。中途採用も含めるのか。起業等を含めるか。
- ④ **企業からの協力**
先行県の事例をみると、直接的に企業が恩恵を受けない可能性があるなど、必ずしも理解・協力が進んでおらず、基金規模、支援制度等が不透明な部分が多い。このため、各県からの要請に応じて、九州経済連合会をはじめとする経済団体などから、各県産業界に対する、強力な支援要請(例:九州・山口地域全体(各県)の寄付の目標金額の設定等)、バックアップが必要。
- ⑤ **支援の期間**
未実施の県については、今後、財政当局等の折衝を経て対象者の数、予算規模等を確定することとなるが、最低でも平成31年度まで実施が可能な制度設計とする必要がある。

(現時点での問題点)

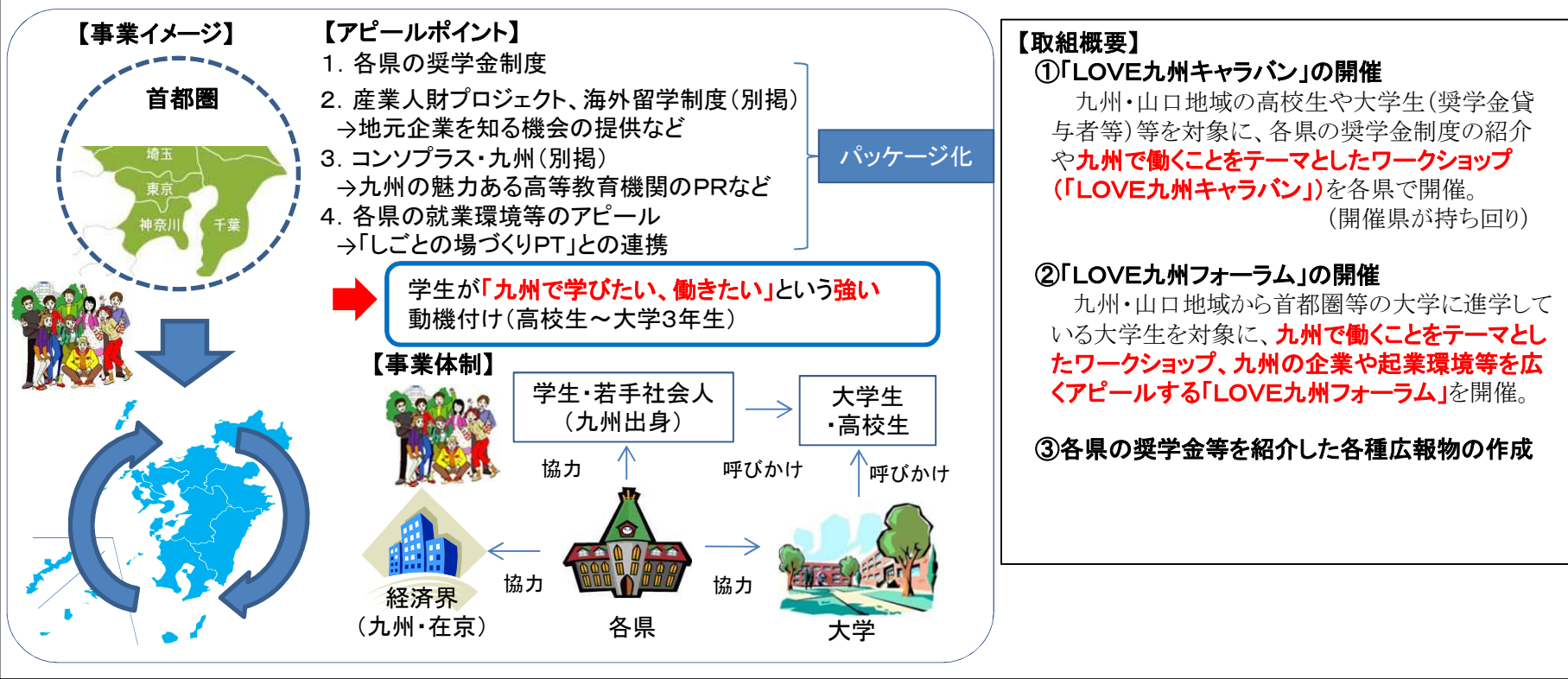
産業界でも金銭負担等が生じることから、各県の産業構造等を踏まえ、産業界から協力が得られる制度を設計する必要がある。このため、平成28年度までに各県横並びで創設されるかがカギとなる。(既に創設済は山口、鹿児島県(9月補正上程中)のみ)

LOVE九州スカラーシップ 首都圏共同アピールプロジェクト

概算経費額	今後検討	各団体負担の考え方等	フェーズ1の状況を踏まえ、今後検討	
実施期間	平成29年度 ~ 平成31年度		幹事団体	宮崎県
重要業績評価指標(KPI)	若者定着型奨学金利用者数 (具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月	平成31年度(H31.4)

【フェーズ2】 首都圏での共同アピールなど、各県と連携したPR事業等の推進【平成28年度以降】

平成28年度には各県において奨学金制度創設についての結論が出ることから、各県での奨学金制度の準備状況をみながら、首都圏等での共同アピールなど、各県と連携したPRイベント等の企画を検討、実施する。



取組実施に向けた今後のスケジュール			
	第2四半期(H27.7～H28.3)	H28.4～	H29.4以降
LOVE九州 スカラーシッ プ首都圏共 同アピール プロジェクト			
【フェーズ1】 各県での奨 学金制度の 検討・創設	<p>▲ PT会議</p> <p>▲ 夏季セミナー</p> <p>▲ PT会議 ▲ 第27回戦略会議 (最終報告)</p> <p>▲ 勉強会 ▲ 事例視察</p> <p>・予算化に向けた作業(各県)</p> <p>・国等への働きかけ(必要に応じて)</p>	<p>● →</p> <p>● →</p> <p>各県が制度創設に向けて検討・取組</p>	
【フェーズ2】 首都圏での 共同アピー ルなど、九 州・山口地 域各県と連 携したPR事 業等の推進		<p>● →</p> <p>各県の状況を見て、順次取組を検討</p>	<p>★</p> <p>LOVE九州スカラーシップ共同PRの実施</p>

高校、大学と産業界が連携した人財育成システム

○概要(基本的な方向性)

九州・山口地域の産業の活性化やグローバル化を促進するため、企業、大学、行政等が連携しながら、将来の地域活性化を支えることのできる人材育成システムを各県で構築し、九州内のネットワークを構築しながら、優良事例等の横展開を図り、九州一体となった人材育成プロジェクトを推進することで、九州・山口地域での若者の人材定着を図る。

○目指す成果(将来像)

「産業人財育成フォーラム」の開催

産業人財育成プロジェクト

【概要】

九州・山口地域の地域産業の担い手を育成するため、デュアルシステムや長期インターンシップ等の産業人材育成についての取組の普及・推進に、高校、大学、産業界、県が一体となって取り組み、九州・山口地域での人材定着を図る。

【フェーズ1】

各県において産業人材の育成に関し、高校、大学、産業界、県が恒常的に対話する「場」の創設

【フェーズ2】

- ① 優良事例等についての各県での横展開の実施
- ② 各県でのデュアルシステムや長期インターンシップ等の試行
- ③ 専門人材等を育成するための研修会の開催
- ④ 各県の成功事例や優良プログラム等の共有化
- ⑤ 熱心に取組む学校、大学、企業等への表彰制度の創設、及び産業人財育成フォーラム開催

【重要業績評価指標(KPI)】

産業人財育成優良プログラムへの参加学生数
(具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)

海外留学制度創設プロジェクト

【概要】

九州・山口地域の産業のグローバル化を促進するため、企業、大学等が連携しながら、将来の産業や地域活性化を支えるグローバル人材を育成するための海外留学制度創設を検討。各県の海外留学制度を、九州一体となって広くアピールする。

【フェーズ1】

各県での産業界や県と連携した海外留学制度の創設

【フェーズ2】

- ① 「LOVE九州フォーラム」・「産業人財育成フォーラム」等との広報と合わせPR等を行う。
- ② 各県の海外留学制度等を紹介した各種広報物の作成
- ③ 各県の海外留学制度の横展開

【重要業績評価指標(KPI)】

若者の地元定着を目的とした海外留学支援制度を利用した海外留学者数
(具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)

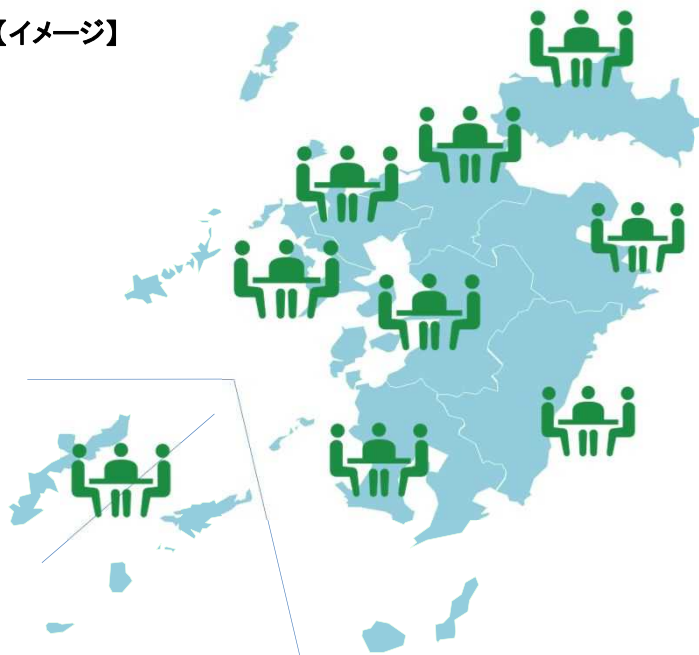
産業人財育成プロジェクト

概算経費額	—	各団体負担の考え方等	—
実施期間	平成27年度 ~ 平成31年度		幹事団体 長崎県
重要業績評価指標(KPI)	産業人財育成優良プログラムへの参加学生数 (対象とする事業、具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月 平成31年度(H31.4)

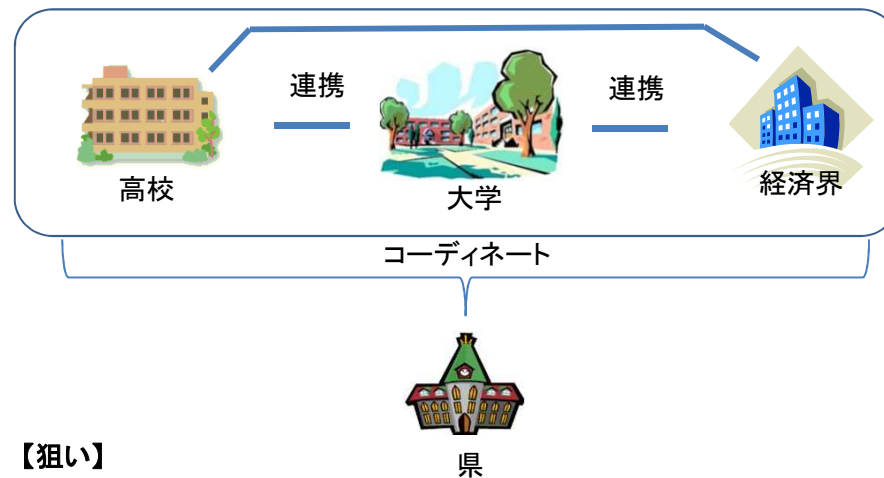
【フェーズ1】各県において産業人材の育成に関し、高校、大学、産業界、県が恒常的に対話する「場」の創設【平成28年度中】

九州・山口地域内での若者定着については、産学官が各界共通の課題であるとの問題意識を共有し、課題解決に向けて一体となった取組が必要である。しかしながら、産学官の関係構築や必要性についての認識が各県でまちまちの状況にあることから、まずは、各県で、高校、大学、産業界、県等が連携し、産業人材の育成について、共通認識を持ち、具体的な取組を進める「産業人財育成プラットフォーム」を平成28年度中に立ち上げる(産学官での既存組織がある県はこれを活用する。)

【イメージ】



【産業人財育成プラットフォームイメージ】



【狙い】

➡ 産業界・高校・大学が連携することで、**産業界のニーズに基づいた高校～大学での切れ目のないキャリア教育**を推進

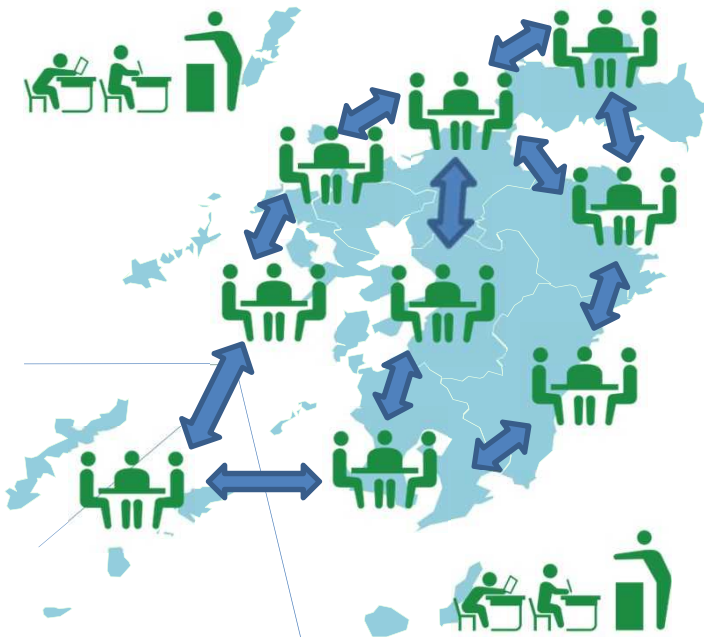
産業人財育成プロジェクト

概算経費額	今後検討	各団体負担の考え方等	フェーズ1の状況を踏まえ、今後検討	
実施期間	平成29年度 ~ 平成31年度		幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	産業人財育成優良プログラムへの参加学生数 (対象とする事業、具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月	平成31年度(H31.4)

【フェーズ2】 産業人財育成プロジェクトの検討・実践【平成28年度以降】

各県の産業構造を踏まえ、デュアルシステム、インターンシップなどの手法を用いながら、産業人材の育成について、量的拡大、質的向上を図る。その上で、各県のインターンシップ推進組織等とネットワークを構築しながら、各県の優良事例等について、九州・山口地域内での横展開を図り、一体となった「産業人財育成プロジェクト」を推進する。

【イメージ】



【取組概要】

① 優良事例等についての九州・山口地域での横展開の実施

「福岡県中小企業経営者協会」のキャリアスコープ事業や、戸畑工業高校のデュアルシステムなど優良事例の支援ノウハウ等を各県で共有・活用し、各県のインターンシップ推進組織等とのネットワークも構築しながら、九州・山口地域への横展開を図る。

② 各県でのデュアルシステムや長期インターンシップ等の試行

デュアルシステムや長期インターンシップ等を実施していない県については、先行実施している県等の協力を得ながら試行を検討する。

③ 専門人材等を育成するための研修会の開催

産業人材育成の専門家を育成するため、大学や団体等のコーディネーター等を対象に、支援ノウハウを有する団体、NPO等へのOJT研修や、インターンシップ受入企業の担当者を集めた研修会等を開催する。

④ 各県の成功事例や優良プログラム等の共有化

各県の成功事例や優良プログラムを集めた中小企業向け、学生向けのマニュアル本、事例集を作成する。将来的には、プログラムの「質」の評価基準を設定。受講者のフォローアップ(3年後の定着率など)等を確実に行うことで、職場定着等に有効なプログラムは認定プログラム(「九州の産業マイスタープログラム(仮)」)として、積極的に広報、人的支援や金銭的支援等で普及を後押しする。

⑤ 熱心に取り組む学校、大学、企業等への表彰制度の創設、及びフォーラム開催

産業人材の育成に積極的な学校、大学、企業等を表彰し、産業人財育成優良プログラムの普及・促進のためのフォーラムを年1回程度開催。



取組実施に向けた今後のスケジュール

	第2四半期(H27.7～H28.3)	H28.4～	H29.4以降
産業人財育成プロジェクト			
【フェーズ1】 各県において産業人材の育成に関し、高校、大学、産業界、県が恒常的に対話する「場」の創設	<p>▲ PT会議</p> <p>▲ 勉強会 ▲ 事例視察</p> <p>▲ 夏季セミナー</p> <p>▲ PT会議 ▲ 第27回戦略会議 (最終報告)</p> <p>・予算化に向けた作業(各県)</p> <p>・産業界等関係団体との調整</p>	<p>● →</p> <p>● →</p> <p>各県「産業人財育成プラットフォーム」設置に向けた検討・取組</p>	
【フェーズ2】 産業人財育成プロジェクトの検討・実践		<p>● →</p> <p>各県の状況を見て、順次取組を検討</p>	<p>★</p> <p>「産業人財育成フォーラム」の開催</p>

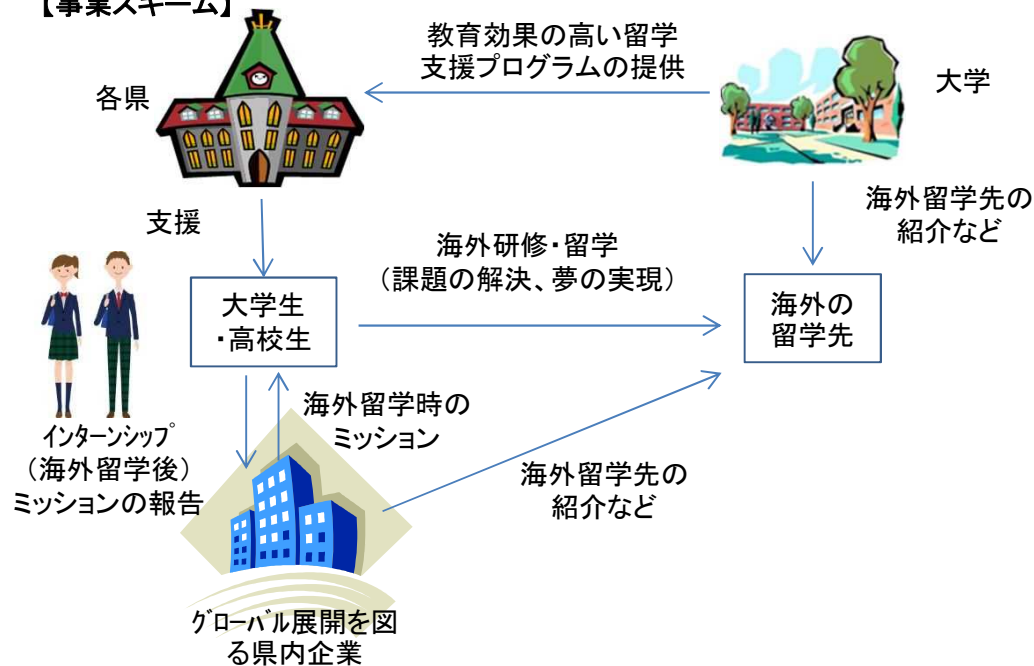
海外留学制度創設プロジェクト

概算経費額	各県で検討	各団体負担の考え方等	経済界の負担割合等については、各県で検討	
実施期間	平成27年度 ~ 平成31年度		幹事団体	熊本県
重要業績評価指標(KPI)	若者の地元定着を目的とした海外留学支援制度を利用した海外留学者数 (具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月	平成31年度(H31.4)

【フェーズ1】 各県で産業界や県等が連携した海外留学制度の創設(平成28年度中)

九州・山口地域の産業のグローバル化を促進するため、企業、大学等が連携しながら、産業や地域活性化を支えるグローバル人材を育成するための海外留学制度創設を検討(熊本県、大分県、沖縄県については、国の「トビタテ！留学JAPAN(地域人材コース)」に採択済み(H27.3))。検討に当たっては、国の制度活用型だけでなく、県独自の制度等についても検討、創設する。なお、沖縄県の「琉球フロッグス」など、民間主導での海外留学支援制度についても幅広く連携の対象とする。

【事業スキーム】



【イメージ】



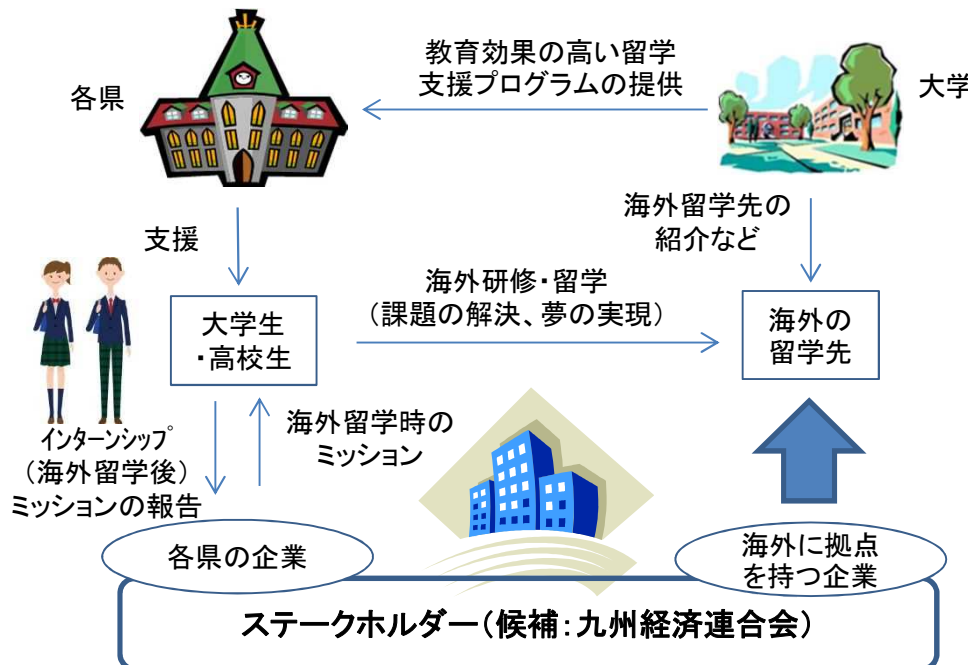
海外留学制度創設プロジェクト

概算経費額	今後検討	各団体負担の考え方等	フェーズ1の状況を踏まえ、今後検討	
実施期間	平成29年度 ~ 平成31年度		幹事団体	熊本県
重要業績評価指標(KPI)	若者の地元定着を目的とした海外留学支援制度を利用した海外留学者数 (具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月	平成31年度(H31.4)

【フェーズ2】 各県と連携したPR事業等の推進(平成28年度以降)

海外留学制度については、九州・山口地域では既に3県で進められており、また、その他の県でも平成28年度創設に向けて検討が進められることから、各県の海外留学制度の実施状況をみながら、各県制度の横展開や首都圏等での共同アピールなど、各県と連携したPRイベント等の企画を検討、実施する。

【将来イメージ】



【取組概要】

- ①「LOVE九州フォーラム」・「産業人財育成フォーラム」等との連動
 前述「LOVE九州フォーラム」や「産業人財育成フォーラム」の場で、各県海外留学制度の広報を行う。
- ② 各県の海外留学制度等を紹介した各種広報物の作成
- ③ 各県の留学制度の横展開を図る。
 各県の海外留学制度プログラムの共有化を進め、横展開を図る。単県レベルでは、海外留学先の確保等に限界もあることから、将来的には、海外派遣先企業等の紹介や調整などについて九州経済連合会とも連携した取組を進める。

取組実施に向けた今後のスケジュール

	第2四半期(H27.7～H28.3)	H28.4～	H29.4以降
海外留学制度創設プロジェクト			
【フェーズ1】九州・山口地域各県での産業界や県等と連携した海外留学制度の創設	<p>▲ PT会議</p> <p>▲ 勉強会 ▲ 事例視察</p> <p>▲ 夏季セミナー</p> <p>▲ PT会議 ▲ 第27回戦略会議(最終報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化に向けた作業(各県) ・産業界等関係団体との調整 ・国の事業への応募 	<p>● →</p> <p>● →</p> <p>各県海外留学制度創設に向けた検討・取組</p>	
【フェーズ2】九州・山口地域各県と連携したPR事業等の推進		<p>● →</p> <p>各県の状況を見て、順次取組を検討</p> <p>★</p> <p>「LOVE九州フォーラム」 「産業人財育成フォーラム」との連動</p>	

「コンソーシアムプラス・九州」設置プロジェクト

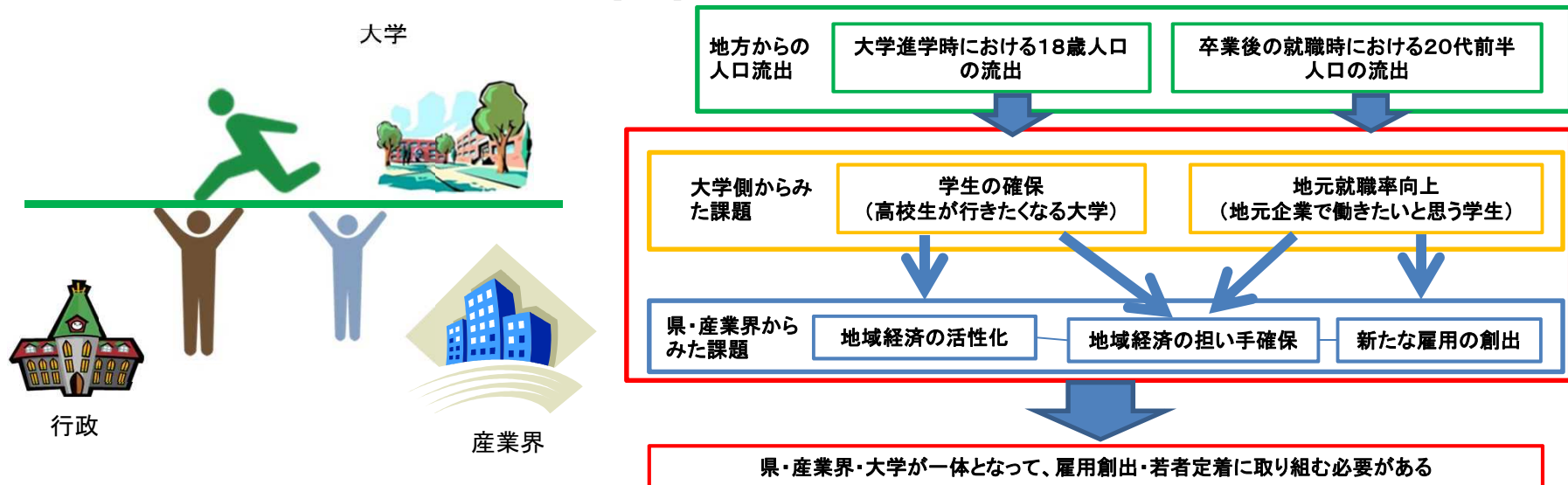
概算経費額	—	各団体負担の考え方等	—
実施期間	平成27年度 ~ 平成31年度		幹事団体 宮崎県
重要業績評価指標(KPI)	『コンソーシアムプラス・九州会議』の場を通じて、横展開、連携が図られた事業数 (具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月 平成31年度(H31.4)

【フェーズ1】 各県での「コンソーシアムプラス」の設置(平成28年度中)

県や産業界、大学が一体となって雇用創出、若者の定着に取り組むため、これらの取組について恒常的に協議する場(コンソーシアムプラス(※))を設置する。県内大学や大学間連携の取組について、情報交換等を行うとともに「魅力ある教育機会の提供」や「新たな雇用の創出(就職先の確保)」につながる取組など、県や産業界と協働して行う事業の企画立案・実行、評価、改善を行うことで、九州内の大学等への地元進学者数を増やす。

※「コンソーシアムプラス」… これまで「コンソーシアム」と言うと、大学間のつながりというイメージがあるため、コンソーシアムに産業界や行政をプラスした連携体という意味で「コンソーシアムプラス」という表現を用いている。

【イメージ】



「コンソーシアムプラス・九州」設置プロジェクト

概算経費額	—	各団体負担の考え方等	—
実施期間	平成29年度 ~ 平成31年度		幹事団体 宮崎県
重要業績評価指標(KPI)	『コンソーシアムプラス・九州会議』の場を通じて、横展開、連携が図られた事業数 (具体的な数値については各県の制度整備状況を見て平成28年度中に検討)		目標年月 平成31年度(H31.4)

【フェーズ2】 各県の「コンソーシアムプラス」と連携した事業・PR等の実施(平成28年度以降)

「各県コンソーシアムプラス」を創設(既に同様の組織がある県はこれを活用)した上で、各県の取組の情報交換や県を超えた連携を推進するための「コンソーシアムプラス・九州会議」を設置(※「コンソーシアムプラス・九州」という一つの組織は作らない。ゆるやかなネットワーク。)今後、文部科学省が進める大学等の地域連携の事業については、県・産業界・県内大学等の連携が前提となるため、各県が共同歩調をとりながら、いち早くその体制整備を行うことで、事業採択の可能性が高まり、結果として、九州・山口地域の大学の魅力の向上につなげる。

【イメージ】

大学



行政



産業界

【取組概要】

①「コンソーシアムプラス・九州会議」の開催

各県大学間連携による優良事例についてのノウハウの共有や大学の魅力向上に向けて、県を越えた取組を行う際の協議の場として会議を開催する。

②「LOVE九州キャラバン」との連動

「LOVE九州キャラバン」の場等を活用し、九州・山口地域の高校生を対象に、九州・山口地域の大学間連携の取組、魅力をアピールする。

取組実施に向けた今後のスケジュール

	第2四半期(H27.7~H28.3)	H28.4~	H29.4以降
「コンソーシ アムプラス・ 九州」設置プ ロジェクト			
【フェーズ1】 九州・山口 地域各県で の「コンソー シウムプラ ス」の設置	<p>▲ PT会議</p> <p>▲ 勉強会 ▲ 事例視察</p> <p>▲ 夏季セミナー</p> <p>▲ PT会議 ▲ 第27回戦略会議 (最終報告)</p> <p>● 予算化に向けた作業(各県)</p> <p>● 産業界等関係団体との調整</p>	<p>● 各県コンソーシウムプラス設置に向けた検討・取組</p>	
【フェーズ2】 九州・山口 地域各県の 「コンソーシ ウムプラス」 と連携した 事業・PR等 の実施		<p>● 各県の状況を見て、順次取組を検討</p>	<p>★ 「コンソーシウムプラス・九州会議」の開催</p>

教育環境づくりPTにおけるKPI値について

九州・山口地域の大学進学者数のうち、
九州・山口地域への大学進学率を「**73.7%(平成26年) → 76.2%(平成31年)**」にする。(2.5%上昇)

◎目標値の考え方

(平成26年)2014年

18歳人口(九州・山口地域)	159,559人	－①
大学進学者数	73,759人	－②
大学進学率(②÷①×100)	46.2%	
九州・山口地域への進学者数	54,395人	－③
九州・山口地域への進学率(③÷②×100)	<u>73.7%</u>	

(平成31年)2019年

18歳人口(九州・山口地域)	154,407人	－①
大学進学率	46.2%	→(平成26年並と仮定)
大学進学者数【想定】	71,336人	－②
「平成26年の九州内の進学者数(54,395人)を維持することを目標とすると」		
九州・山口地域の大学への進学率(54,395人÷②×100)	<u>76.2%</u>	

出産等の希望が叶う社会づくり

○概要(基本的な方向性)

九州・山口地域において、結婚、出産、育児の希望が叶う社会づくりを進めるためには、人口減少問題に対して九州・山口地域が持つ、合計特殊出生率が高いという特徴や、人口移動の約半分が圏域内に留まるという強みを活かすことが重要であるとともに、男性の家事参画関連時間が全国平均より短い現状を改善していく必要がある。そのため、①県域を超えた広域婚活の推進、②ワーク・ライフ・バランスの推進活動、③子育て費用等の負担軽減を3つの柱として、官民一体となった取組を行う。

○目指す成果(将来像)

九州・山口地域の合計特殊出生率の増加につなげていく(平成25年:1.60)

広域婚活支援

【概要】

九州・山口地域で希望する結婚を実現させるために、①県域を越えて、独身男女により多くの出会いの場を提供する仕組みを構築するとともに、②結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンを九州・山口地域が一体となって実施する。

- ①.婚活イベント情報の共有
- ②.機運の醸成

【目指す成果】

- ①メール会員数
平成31年3月 10,000人以上
- ②各県の関連ホームページアクセス件数
基準値(平成27年度)より30%増

ワーク・ライフ・バランス推進九州・山口モデル

【概要】

九州・山口地域で希望する出産・育児を実現させるために、九州・山口地域内の企業や従業員に仕事と生活の調和意識を醸成し、働きやすい職場づくりを推進する。そのために、九州・山口地域の自治体及び経済団体が一体となって、県域よりも規模の大きい次の取組を実施する。

- ①.WLB推進月間の創設
- ②.推進キャンペーンの実施
- *.各地域で様々な普及啓発事業の実施

【目指す成果】

- ①民間事業所におけるWLBの認知度
70%以上

子育て費用等の負担軽減九州・山口モデル(特に多子世帯)

【概要】

九州・山口地域で希望する出産・育児を実現させるために、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。そのために九州・山口地域内における子育て支援パスポートの相互利用により、子育て世帯が九州・山口地域内のどこに行っても店舗で割引等のサービスを受けることのできる環境を整える必要があるため、九州・山口地域の自治体及び経済団体が一体となって次の取組を実施する。

- ①.九州・山口子育て応援パスポートプロジェクトの実施

【目指す成果】

- ①利用可能な店舗数
平成31年3月
事業開始時点より10%増

広域婚活支援

○概要(基本的な方向性)

九州・山口地域で希望する結婚を実現させるために、①県域を越えて、独身男女に、より多くの出会いの場を提供する仕組みを構築するとともに、②結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンを九州・山口地域が一体となって実施する。

○目指す成果(将来像)

- ①メール会員数の増加 平成31年3月 10,000人以上
- ②各県の関連ホームページアクセス件数 基準値(平成27年度)より30%増

婚活イベント情報の共有

[概要]

県域を越えて、独身男女に、より多くの出会いの場を提供する仕組みを構築する。

①各県婚活イベント情報掲載ページの相互リンク

②既存メルマガシステムのリニューアル

福岡県内で運用されている“あかい糸めーる”事業を九州・山口地域全体を対象にリニューアルする。

[重要業績評価指標(KPI)]

メール会員数
平成31年3月 10,000人以上

機運の醸成

[概要]

結婚や家族形成に関する前向きな情報発信を行うなど、九州・山口地域が一体となって、結婚・子育てに向けた機運の醸成を図る。

①結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンを実施

九州・山口地域共通広報コンテンツの制作、九州・山口地域内外へ向けた広報を行う。

[重要業績評価指標(KPI)]

各県の関連ホームページアクセス件数
基準値(平成27年度)より30%増

九州・山口出会い応援プロジェクト(婚活イベント情報共有)

概算経費額	①導入当初 0千円 ②平年度ベース 0千円	各団体負担の考え方等	①導入当初 なし(福岡県の既存システムの改修で対応) ②平年度ベース なし(参加県が配信入力を行うことで対応)
実施期間	平成28年4月～	幹事団体	福岡県
重要業績評価指標(KPI)	メール会員数 10,000人以上	目標年月	平成31年3月

<取組の概要>

H27:各県の婚活イベント情報を紹介したHP上で相互にリンクを貼って、独身男女に閲覧してもらう。

H28:福岡県で運用されている“あかい糸めーる”事業に可能な県から随時、参加し、各県の出会いイベント情報を会員へ発信する。

<事業スキーム>

・婚活イベント情報の相互リンク(平成27年度)



・“あかい糸めーる”による情報発信(平成28年度)



<事業の狙い>

・独身に止まっている理由として「適当な相手に巡りあわない」が男女とも高く、年代が上がるにつれ、その割合は高くなっている。

・そのため、各県の婚活イベント情報の相互リンクや、福岡県内で運用しているメルマガを、県内にとどまらず、九州・山口地域全体を対象としてリニューアルすることにより、県域を超えた独身男女の出会い応援が可能になる。

・その結果、九州・山口地域内におけるカップルが増えていくことを期待している。

<あかい糸めーる>

・出会い応援団体が実施する出会いイベント情報をメルマガで独身男女に情報提供

<実施に向けた検討課題>

・各県に応じたシステムの活用方法を検討する必要がある。また、各県において周知宣伝を行う必要がある。

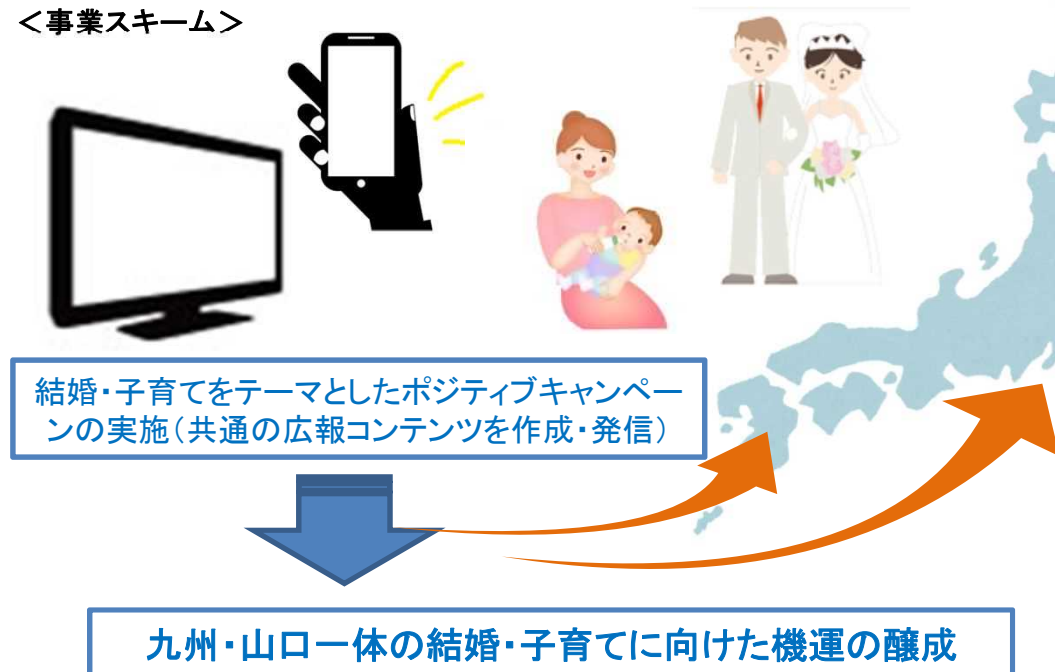
結婚・子育てポジティブキャンペーンプロジェクト

概算経費額	①初年度9,000千円 ②平年度4,500千円	各団体負担の考え方等	①②共に各県案分 ※財源は地域少子化対策強化交付金又は新型交付金を想定	
実施期間	平成28年4月～平成32年3月		幹事団体	大分県
重要業績評価指標(KPI)	各県の関連ホームページアクセス件数 基準値(平成27年度)より30%増		目標年月	平成31年3月

<取組の概要>

- ①九州・山口地域各県及び経済界が一体となり結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンを実施
(九州・山口地域共通の広報コンテンツ作成、キャンペーン期間を定め重点的に実施、九州・山口地域内外へ向けた広報等)

<事業スキーム>





<事業の狙い>

- ・若い世代の未婚者の内、9割近くは将来結婚を希望している。
- ・しかし、男性の5人に1人、女性の10人に1人は50歳までに一度も結婚しない状況にある。
- ・未婚の理由としては、「適当な相手に巡りあわない」、「まだ必要性を感じない」、「自由さや気楽さを失いたくない」が男女ともに多い。
- ・そのため、九州・山口地域各県及び経済界が一体となって、若い世代には家庭(パートナー)や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさ、またその他の世代にはそれを応援する働きかけを行うことにより、社会全体の結婚に対する意識のプラスイメージの醸成を図る。

<実施に向けた検討課題>

結婚したくない、子どもを持たない(持てない)など個人の価値観に配慮した取組が必要(表現など)。

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.6	第2四半期(H27.7～9)	第3四半期(H27.10～12)	第4四半期(H28.1～3)	H28.4
九州・山口 出会い応援 プロジェクト (婚活イベント 情報共有)		 WGで運営にかかる費用やPR方法等について検討	▲ PT会議 ▲ 第28回戦略会議 (最終報告)		
		▲ 夏季セミナー	・相互リンクの設定 ●	●————→ ・九州・山口地域各県が活用 できる広報媒体を通じ周知 ●————→ ・システム改修	◎ 事業開始 (H28.4)
結婚・子育て ポジティブ キャンペーン プロジェクト		 WGで運営体制や、PR先の調整	▲ PT会議 ▲ 第28回戦略会議 (最終報告)		◎ 事業開始 (H28.4)

ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンプロジェクト

概算経費額	①初年度9,000千円 ②平年度4,500千円	各団体負担の考え方等	①②共に各県案分 ※財源は地域少子化対策強化交付金又は新型交付金を想定
実施期間	平成28年4月	～平成32年3月	幹事団体 佐賀県
重要業績評価指標(KPI)	民間事業所におけるWLBの認知度70%以上(各県平均の合計/9等)		目標年月 平成31年3月

<取組の概要> ①九州・山口地域WLB推進月間の創設(期間内に各県で必要とされる普及啓発事業を重点的に実施)
②WLB推進キャンペーンの開催(ご当地男ディ宣言、九州・山口地域共通の広報コンテンツ等の作成→活用は各県で対応)

<事業スキーム>

○各県による普及啓発事業の実施



- ・WLB推進セミナー
- ・子育て応援宣言企業/事業所知事表彰
- ・企業子宝率調査
- ・仕事と家庭の両立宣言登録企業の募集強化月間 等

①九州・山口地域
WLB推進月間(10月)



○ご当地男ディ宣言



- キャッチフレーズ/ロゴマーク制作
- 共通広報コンテンツ等による広報ショート及びロングVer.の2種
 - ・インパクトが強く話題となるもの
 - ・九州・山口地域のリアルな家族を素材としたもの 等

②WLB推進キャンペーン



民間事業所における
WLBの認知度向上!

<事業の狙い>

- ・九州・山口地域の男性は家事関連時間が全国平均より短く、妻は夫に比べると約7倍働いている。
- ・この現状を変えていくには、男性の働き方/家事や育児に対する意識を変える必要がある。
- ・そのため経済界や自治体が一体となり、県域よりも規模の大きい取組とすることで、九州・山口地域内での関心度が高まり男性の意識改革に対する機運の醸成を図る。
- ・この取組により、九州・山口地域の男性の意識が変わるとともに子育てしやすい職場が増えることを期待している。

<ご当地男ディ宣言>

九州・山口地域の行政及び経済団体のトップが揃って『ご当地男(ダン)ディ』を宣言。

- ・月日 平成27年10月28日
- ・場所 九州地域戦略会議記者会見冒頭(宮崎市)
- ・内容 各トップがWLBの推進に関し、思いを込めたワンフレーズでイメージを打破するような宣言を言っていくようなスタイル

→当日の画像は共通広報コンテンツにも利用


※ご当地男ディとは

(福岡男ディ、佐賀男ディ、長崎男ディ……)
育児を楽しむ、仕事だけでなく家庭や地域の生活も大切に、イクメンや子育て従業員を応援する、それが当たり前でかっこいいと思わせる男性。

<実施に向けた検討課題>

- ・経営トップの意識改革のために、企業トップ同士が集まる場所で話題となるような(興味を引くような)広報コンテンツに向けた検討が必要。

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.6	第2四半期(H27.7～9)	第3四半期(H27.10～12)	第4四半期(H28.1～3)	H28.4
ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンプロジェクト		 WGで運営体制、キャンペーン内容及び・時期等の調整 各県負担額の考え方の調整 ▲ 夏季セミナー	▲ PT会議 ▲ 第28回戦略会議 (最終報告)		◎ 事業開始 (H28.4)

九州・山口子育て応援パスポートプロジェクト

概算経費額	①導入当初 38,255千円 ②平年度ベース 6,355千円	各団体負担の考え方等	①導入当初 各県対応 ②平年度ベース 各県の既存事業等に対応。
実施期間	平成28年4月～	幹事団体	山口県
重要業績評価指標(KPI)	利用可能な店舗数 事業開始時点より 10%増	目標年月	平成31年3月

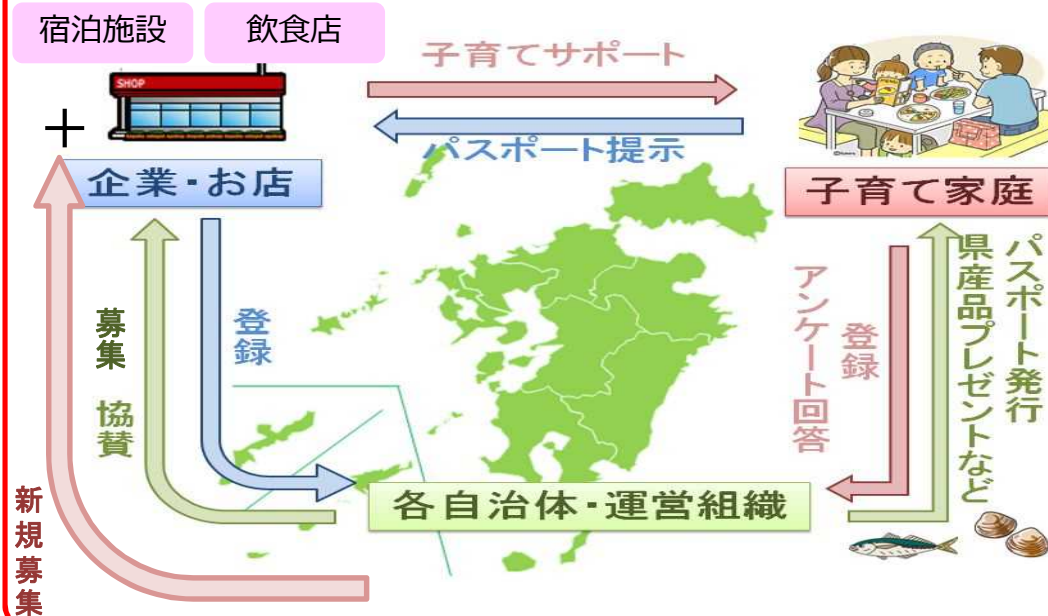
<取組の概要>

取組可能な県から随時実施

- 共通のシンボルマークを活用した子育て支援パスポートの相互利用を展開
- 多子世帯が利用しやすい店舗等をホームページに登録し、その情報を発信



<事業スキーム> 九州・山口子育て応援パスポートプロジェクト







<事業の狙い>

- ・九州・山口全体での子育てを応援する機運が高まる。
- ・利用者の利便性が向上し、子育て費用の負担軽減につながる。

<事業スキーム> 子だくさん家族“歓迎・応援”事業



取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.6	第2四半期(H27.7～9)	第3四半期(H27.10～12)	第4四半期(H28.1～3)	H28.4
九州・山口 子育て応援 パスポートプ ロジェクト		 WGで、確認体制や対象年齢、広報のやり方等の調整	▲ PT会議 ▲ 第28回戦略会議 (最終報告) 既存加盟店 への説明 新規加盟店の開拓 ・九州・山口地域各県が活用で きる広報媒体を通じ周知	  	◎ 事業開始 (H28.4)

必要な規制緩和、権限移譲等について

	必要な規制緩和、権限移譲、財政支援の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性、期待される効果等	関係省庁
保育料の軽減	<p>[財政支援]</p> <p>①保育料の軽減については、多子世帯に対する支援、幼児教育の無償化の早期実現など、国の施策として実施すること。</p>	<p>[支障事例等]</p> <p>①多子世帯は経済的負担が大きいことから、子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担軽減に取り組み、3人以上子どもを持てる環境を整備することが、少子化に歯止めをかけることにつながる。</p>	①内閣府等

安心安全な暮らしづくり

○概要(基本的な方向性)

住み慣れた地域に住み続けたいという住民の暮らしを支えるために、①九州のどこに住んでも安心な見守りネットワークの構築、②住み慣れた地域に住み続けることを可能とするための、小さな拠点とネットワークコミュニティ九州・山口モデルの策定、③地域の特性に応じ、地域の活性化に一役買える、その地域に適した地域活性化人材を相互に派遣できる仕組みづくりを3つの柱として、九州・山口が一体となった取組を行う。

○目指す成果(将来像)

- ・平成30年度末までに、民間事業者と個別協定(覚書・協力要請)を実施済みの市町村割合100%
- ・新たに集落の維持・活性化につなげた地域数 220地域(平成31年度末累計)

多重の見守りネットワーク

【概要】

少子・高齢化が進行し、地域のつながりが希薄化する中で、高齢者等見守りを必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、住民の見守りの意識を醸成するとともに、行政のみならず、関係機関・団体、民間事業者などが連携して、地域全体で支援を必要とする人を日常的に見守る多重的な見守りネットワークの構築が必要である。

このため、九州・山口が一体となって次の取組を実施する。

- 1 九州地方知事会と経済団体等との間で見守り共同宣言の実施(市町村と民間事業者の協定締結の促進)
- 2 見守り意識醸成に向けた九州・山口統一した啓発活動の実施
- 3 市町村の取組に資するための事例集の作成
- 4 県域を越えた認知症高齢者徘徊への協力体制の構築など認知症の方の安心安全につながる施策の推進
- 5 「ICTを活用した見守りシステム」の開発・普及

小さな拠点とネットワークコミュニティ九州・山口モデル

【概要】

人口減少・高齢化が急速に進む中で、住み慣れた地域に住み続けられ、安心した生活を支えるためには、県も市町村と連携し、集落生活圏の維持・活性化に取り組む必要がある。

このため、一定の生活圏の中で集落をつなぎ自立的・持続的なコミュニティモデルを提案し、九州・山口各県において取組への展開を図る。

- 1 長崎県モデル「小さな楽園プロジェクト」推進事業
 - ・基幹集落と周辺集落を結び、生活サービスを支援するとともに、地域の活性化を平行して行う取組を支援
- 2 大分県モデル「ネットワークコミュニティ」構築事業
 - ・個々の集落の機能を補完し合い、集落同士をネットワークで結ぶ取組を支援

地域活性化人材ネットワーク九州・山口モデル

【概要】

地域(集落)の維持・活性化にあたっては人材が最も重要な地域資源となる。

このため、九州・山口各県が地域活性化人材の掘り起こし等を行うとともに、各県に広域派遣する制度を構築する。

また、「地域おこし協力隊」の募集に重点を置いた九州・山口各県による首都圏での合同説明会等を実施する。

- 1 地域活性化人材の広域派遣・連携モデル
 - ・各県で活躍している地域活性化人材をリストアップ、ネットワーク化し、各県への派遣制度を構築するとともに研修会等を実施
- 2 首都圏からの担い手確保のための合同説明会
 - ・「地域おこし協力隊」の募集・PRを重点に首都圏での合同説明会等を実施

多重の見守りネットワーク

○概要(基本的な方向性)

独居高齢者等見守りを必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、住民の見守りの意識を醸成するとともに、行政のみならず、関係機関・団体、民間事業者などが連携して、地域全体で支援を必要とする人を日常的に見守る多重的な見守りネットワークの構築が必要である。このため、以下の取組を実施する。

○目指す成果(将来像)

九州・山口のどこに住んでいても安心な見守りネットワークを構築

- ・民間事業者と個別協定(覚書・協力要請)を実施済み市町村割合(平成30年度末までに100%)
- ・認知症サポーター数126万1千人(平成29年度末累計)

①九州地方知事会と経済団体との間で 見守り共同宣言の実施

【概要】

市町村が民間事業者と個別協定を締結しやすくし、一定水準の見守り活動を実施できるよう、九州地方知事会と経済団体との間で見守り共同宣言を実施する。(市町村と民間事業者の協定締結の促進)

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・民間事業者と個別協定(覚書・協力要請)を実施済み市町村割合(平成30年度末までに100%)
- ・認知症サポーター数126万1千人(平成29年度末累計)

②見守り意識の醸成に向けた九州・山口 統一した啓発活動の実施

【概要】

見守りの意識や支え合う社会づくりの大切さ等に関する住民意識の醸成のため、九州・山口全体として統一した普及啓発を実施する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・啓発CMを放映済み県の割合(平成29年度末までに100%)

③市町村の取組に資するための事例集 の作成

【概要】

人口構造や地理的環境等地域の実情が異なるため、各県の先進事例を幅広く集約し、市町村の取組の参考として活用してもらう。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・九州・山口各県からの集約した取組事例数(平成27年度末までに30事例を紹介する)

多重の見守りネットワーク

(前ページから続く)

④ 県域を越えた認知症高齢者徘徊への協力体制の構築など認知症の方の安心安全につながる施策の推進

【概要】

福岡県大牟田市と熊本県荒尾市・南関町間の取組を参考に、県域を越えた隣接市町村間の捜索協力体制の構築を図る。

また、産学官連携による認知症の調査研究や運転免許更新時の相談を行う看護師の配置等の取組を推進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・九州・山口各県統一の県域を越えた認知症高齢者捜索活動体制の構築(平成29年度末までに100%)
- ・認知症サポーター数126万1千人(平成29年度末累計)

⑤ 「ICTを活用した見守りシステム」の開発・普及

【概要】

下記事項を国に対し要望する。

- ① 離島や中山間地域にも活用できる「ICTを活用した見守りシステム」の開発・普及の促進とそれらを活用した自治体に対する支援
- ② 見守り活動を対象にした国庫10/10の補助事業の創設、又は既存事業の補助率のかさ上げ

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・国への要望実施(平成27年度末までに実施済み)

⇒ H27.8 厚生労働省に対し要望済み
(九州各県保健医療福祉
主管部長会議要望)

多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト

①九州地方知事会と経済団体との間で見守り共同宣言の実施

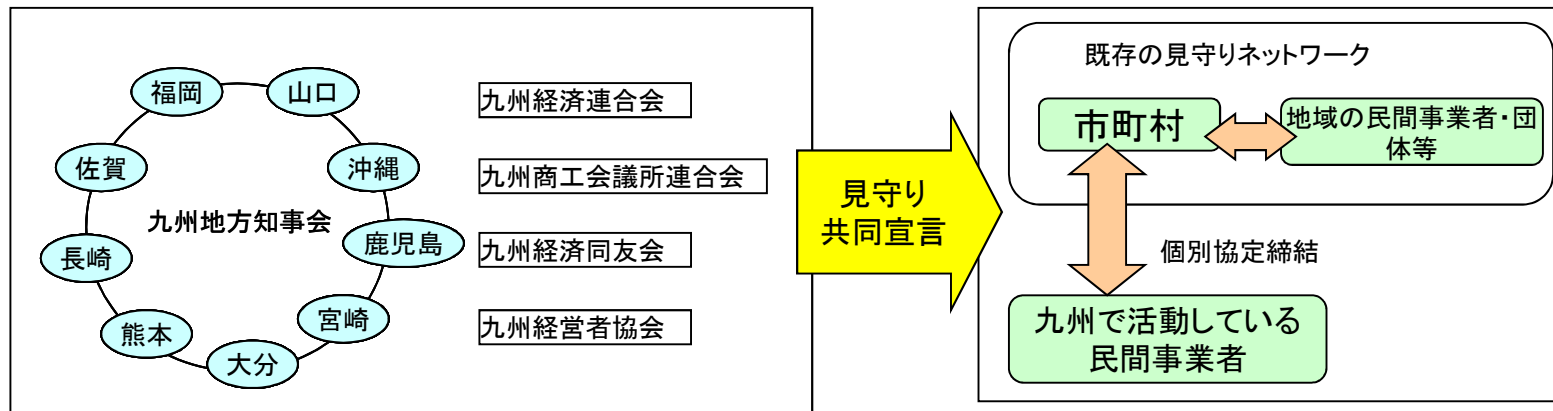
概算経費額	0千円	各団体負担の考え方等		
実施期間	平成27年度 ~ 平成30年度	幹事団体	長崎県	
重要業績評価指標(KPI)	・民間事業者と個別協定を実施済みの市町村の割合 100% ・認知症サポーター数 126万1千人(平成29年度末累計)		目標年月	平成31年3月 平成30年3月

①県及び市町村との見守り協定との位置づけの整理

- ・見守り共同宣言を実施することで、各県や市町村が個別に協定(覚書・協力要請)を締結しやすいような状況にする。
- ・各県・市町村が締結している既存の見守り協定はこれまでどおり。

②共同宣言項目

- ・見守り支え合う地域づくり
- ・多重的な見守りネットワークの構築
- ・生涯を通じての見守り意識の醸成



多重的見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト

②見守り意識の醸成に向けた九州・山口統一した啓発活動の実施

概算経費額	1,800千円(制作費)	各団体負担の考え方等	制作費:各県按分、放映料:各県による	
実施期間	平成28年度 ~ 平成29年度		幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	啓発CMを放映済みの県の割合 100%		目標年月	平成30年3月

①媒体

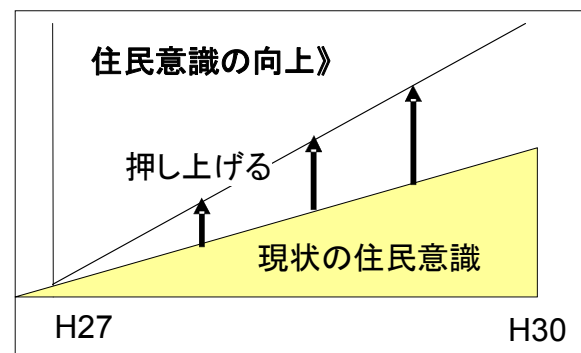
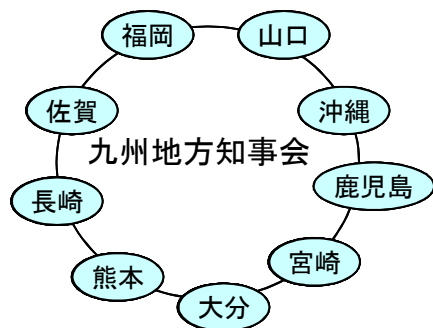
共通のテレビCM(15秒)を作成し、強化月間を決めて各県で放送する。

②伝える内容

- ・誰もが安心して暮らせる支え合う社会づくりを推進するため、九州・山口各県が共同で見守りネットワークの構築を進めていること。
- ・住民、行政、関係機関・団体、民間事業者が連携して、見守り体制の構築を目指すこと。
- ・それぞれの立場で、できることを実行してほしいこと。

③強化月間の時期

- ・11月



多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト

③市町村の取組に資するための事例集の作成

概算経費額	0千円	各団体負担の考え方等		
実施期間	平成27年度 ~ 平成31年度	幹事団体		長崎県
重要業績評価指標(KPI)	九州・山口各県から集約した取組事例数 30		目標年月	平成28年3月

①掲載事例数(各県から5事例程度。一步踏み込んだ見守り事例も集める。)

- ・都市部の事例 10事例程度
- ・中山間地等の事例 10事例程度
- ・漁村の事例 10事例程度
- ・離島部の事例 10事例程度
- ・その他 5事例程度

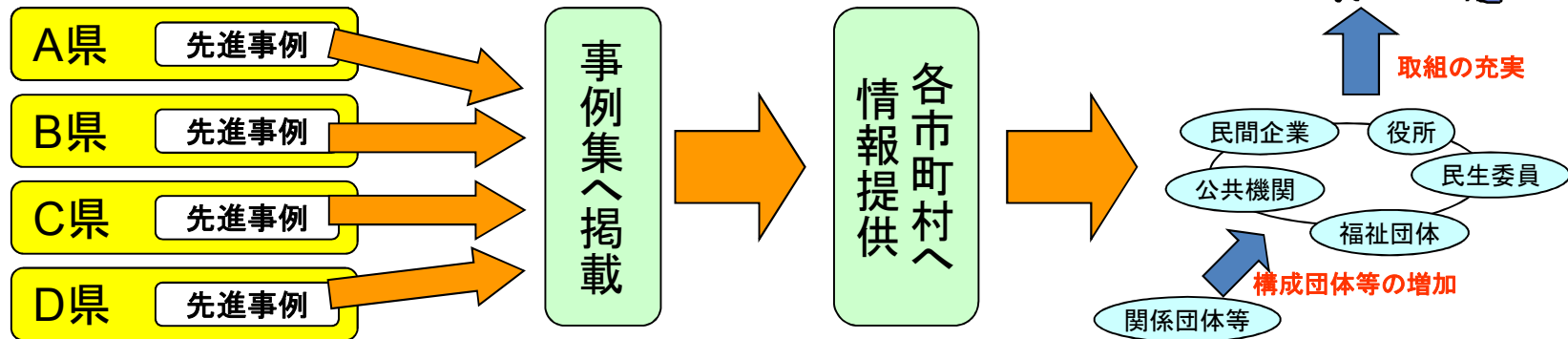
②掲載項目

- ・市町村の概況(人口、世帯数、高齢化率、産業構造等)
- ・事業概要(見守り対象者、実施方法、工夫点など)
- ・事業の成果と課題

③掲載方法

- ・九州地方知事会と各県のホームページに同じ内容を掲載して周知する。

《各地の見守りネットワーク》



多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト

④ 県域を越えた認知症高齢者徘徊への協力体制の構築など認知症の方の安心安全につながる施策の推進

概算経費額	0千円	各団体負担の考え方等	
実施期間	平成27年度 ~ 平成29年度	幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 九州・山口各県統一の県域を越えた認知症高齢者捜索活動体制の構築(平成29年度末までに100%) 認知症サポーター数126万1千人(平成29年度末累計) 	目標年月	平成30年3月

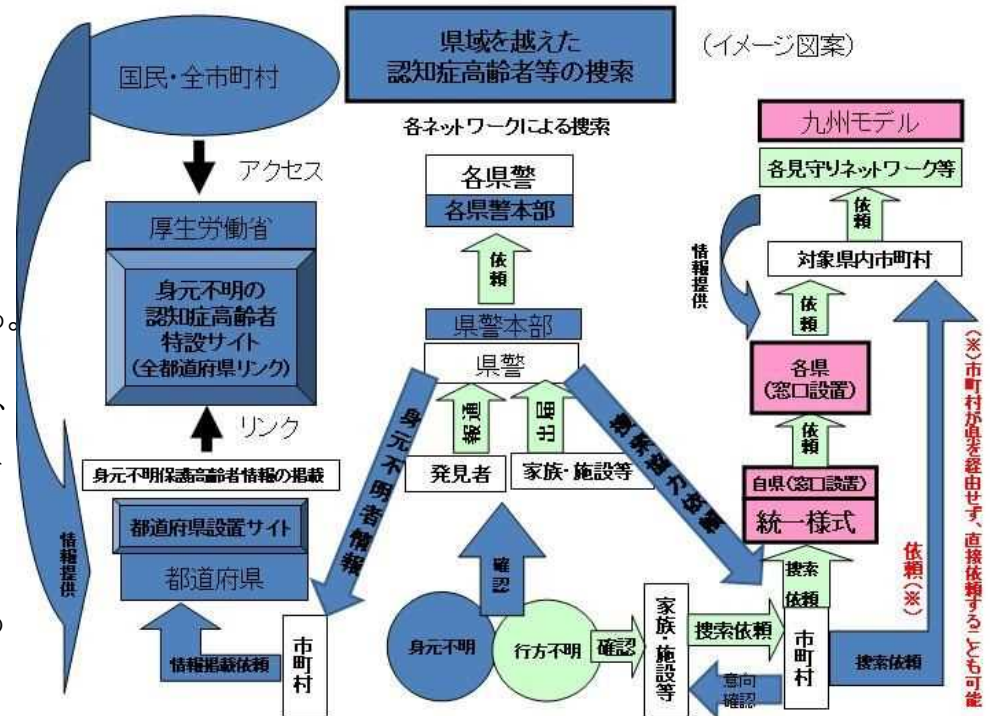
【概要】

県域を超えた隣接市町村間の捜索協力体制の構築を図るために、先行例の取組を参考に以下について取り組む。

- 九州・山口各県で対応部署を定め、捜索協力体制の構築について、管内市町村へ周知する。
- 統一した捜索依頼様式を作成し、各市町村へ配付し、捜索活動の強化を図る。
- 認知症高齢者の行方不明事案発生から、捜索活動依頼までのフローチャートを作成し、捜索活動体制の構築を図る。

また、認知症施策を推進していくための新たな展開として、以下について取り組む。

- 各県で取り組まれている産学官連携による認知症の予防に資するための調査研究等の情報共有や成果の活用を図る。
- 認知症が疑われる高齢運転者の事故防止と認知症の早期発見のため、各県警察本部と協議し、運転免許更新時の相談を行う看護師等専門職の配置等の取組を推進する。



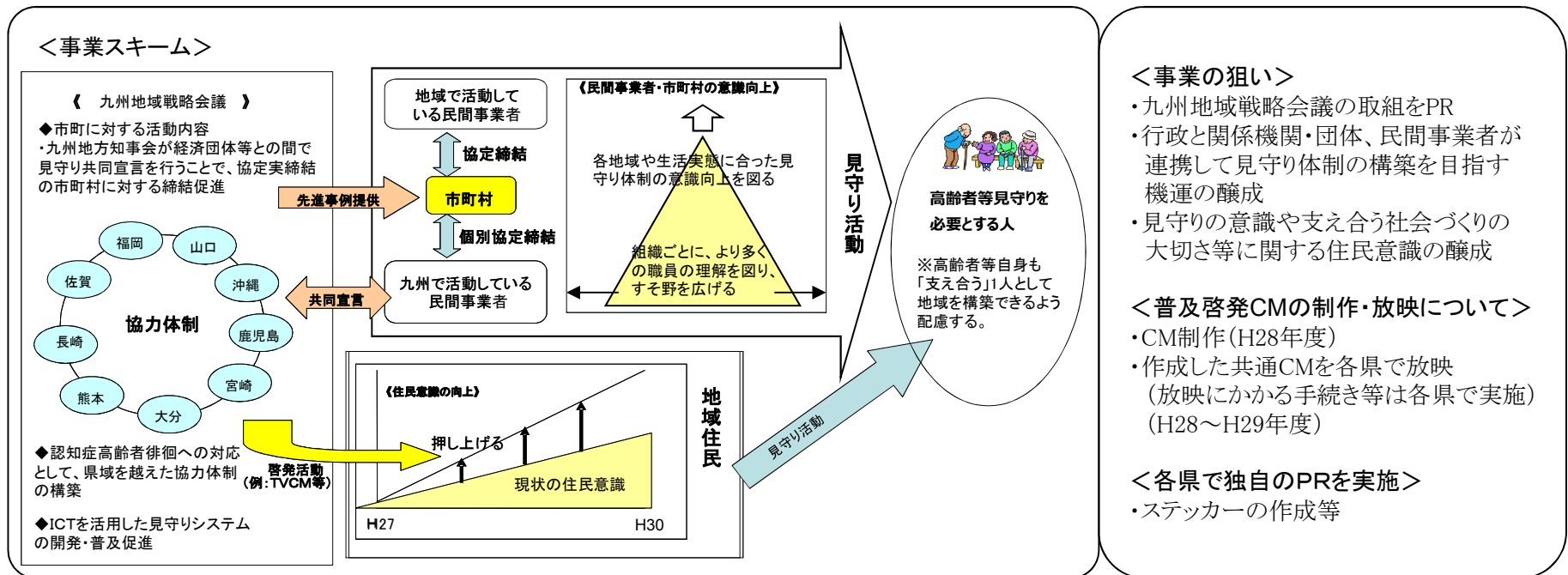
⑤「ICTを活用した見守りシステム」の開発・普及

概算経費額	0千円	各団体負担の考え方等		
実施期間	平成27年度 ~ 平成30年度		幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	国への要望実施		目標年月	

下記事項を国に対し要望する。

- ① 離島や中山間地域にも活用できる「ICTを活用した見守りシステム」の開発・普及の促進とそれらを活用した自治体に対する支援
 - ② 見守り活動を対象にした国庫10/10の補助事業の創設、又は既存事業の補助率のかさ上げ
- ⇒ H27.8 厚生労働省に対し要望済み
 (九州各県保健医療福祉主管部長会議要望) ※今後、国の対応によっては継続して要望していく。

多重の見守りネットワーク九州・山口モデル(イメージ図)



取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.6	第2四半期(H27.7～9)	第3四半期(H27.10～12)	第4四半期(H28.1～3)	H28.4
見守り共同宣言		<ul style="list-style-type: none"> ・共同宣言に向けた事務レベルの詳細検討 ・経済団体との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同宣言式に向けた調整 ・共同宣言 ・各県において市町村への周知等 		
統一した啓発活動		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 普及啓発実施に向けた事務レベルの詳細検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 予算要求作業 		※H28年度当初予算に向けた作業
事例集の作成		<ul style="list-style-type: none"> ・事例集作成に向けた事務レベルの詳細検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・各県において各市町村の取組み集約 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPアップに向けた作業 ・事例集完成(HPにアップ) 	

取組実施に向けた今後のスケジュール					
	H27.6	第2四半期(H27.7～9)	第3四半期(H27.10～12)	第4四半期(H28.1～3)	H28.4
検索依頼 様式の作成		<p>—————→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等検索依頼様式の検討作成 	<p>—————→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口各県統一様式(案)の試行活用開始(各県ごとに市町・県警等との調整) 	<p>—————→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用上の課題を整理し、統一様式を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ※H28年度から運用開始
「ICTを活用した見守りシステム」の開発・普及		<p>—————→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国へ要望 			

小さな拠点とネットワークコミュニティ九州・山口モデル

○概要(基本的な方向性)

住み慣れた地域に住み続けることができる集落生活圏を形成し、自立的・持続的な地域づくりにつなげるためには、国が進める「小さな拠点」づくりや、大分県知事が提唱する「ネットワークコミュニティ」の取組が有効である。本来、これらの取組は、市町村のまちづくりそのものであるが、それぞれの市町村に課題認識があるものの、人口減少・高齢化が急速に進み、具体的な取組が追いついていない現状を踏まえ、九州・山口各県が、市町村と連携しながら積極的に集落生活圏の維持・活性化に取り組む必要がある。

このため、長崎県の「小さな楽園プロジェクト」推進事業と大分県の「ネットワークコミュニティ」構築事業の2事業を、九州モデルとして位置づけ、国の上乗せ交付金事業を活用するとともに、これらの成果やノウハウを情報共有し、九州・山口各県において、モデル事業を組み合わせながら地域に応じた取組を行うことで、集落生活圏の維持・活性化に向けた事業へ展開を図り、また、県境をまたぐ取組については共同事業の検討を行うこととする。

○目指す成果(将来像)

新たに集落の維持・活性化につなげた地域数 220地域(平成31年度末累計)

①長崎県モデル「小さな楽園プロジェクト」推進事業

(概要)

一定の生活圏における基幹集落と周辺集落を結び、生活サービスを支援するとともに、廃校舎等を活用して交流促進を行う事業など、暮らしの維持・活性化に向けた取組を支援する。

②大分県モデル「ネットワークコミュニティ」構築事業

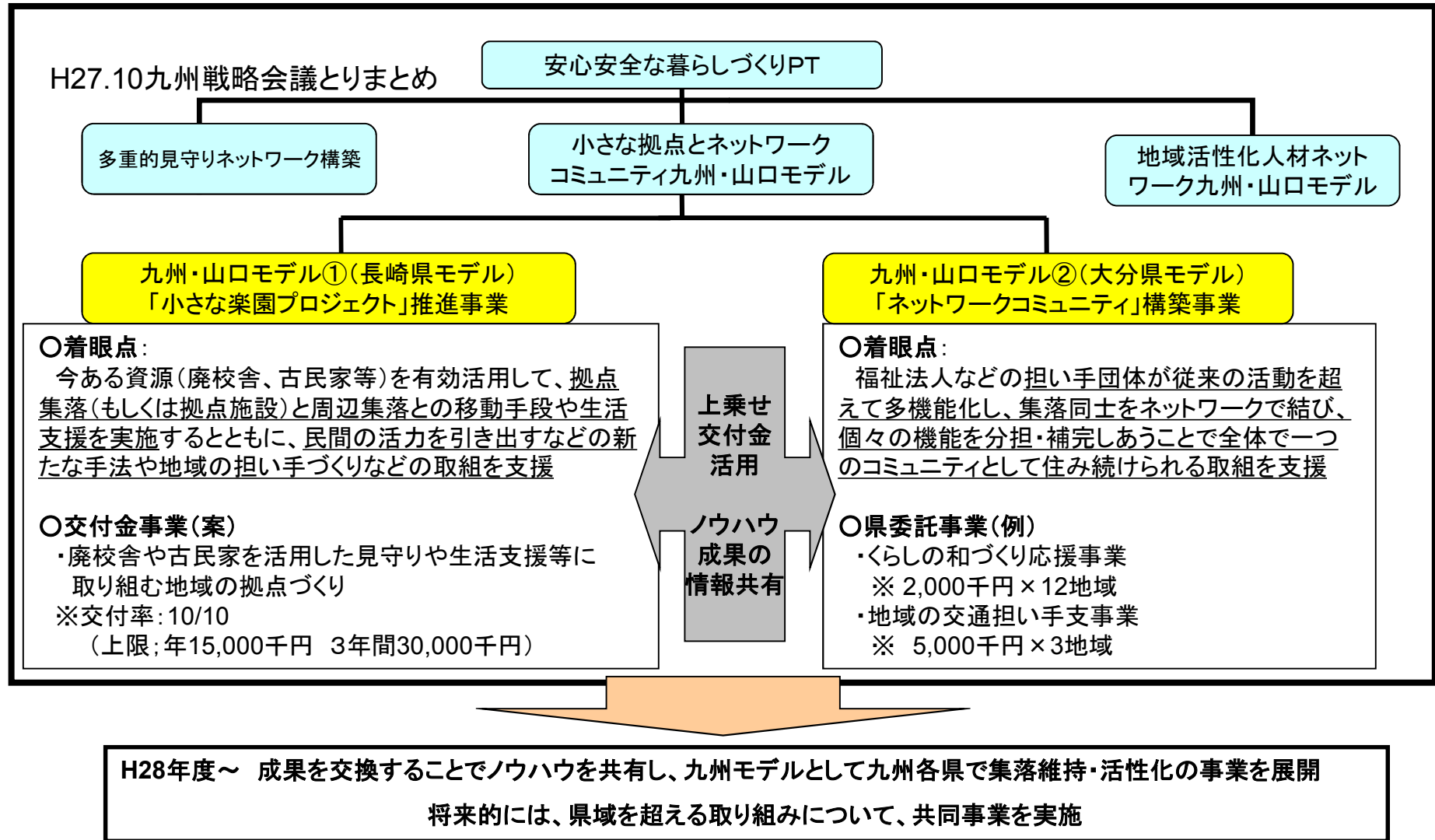
(概要)

集落の担い手団体等が従来の活動に加え多機能化し、集落同士をネットワークで結び、個々の機能を補完することにより、全体で一つのコミュニティを形成していく取組を支援する。

[重要業績評価指標(KPI)]

新たに集落の維持・活性化につなげた地域数 220地域(平成31年度末累計)

集落維持・活性化事業(小さな拠点等)について



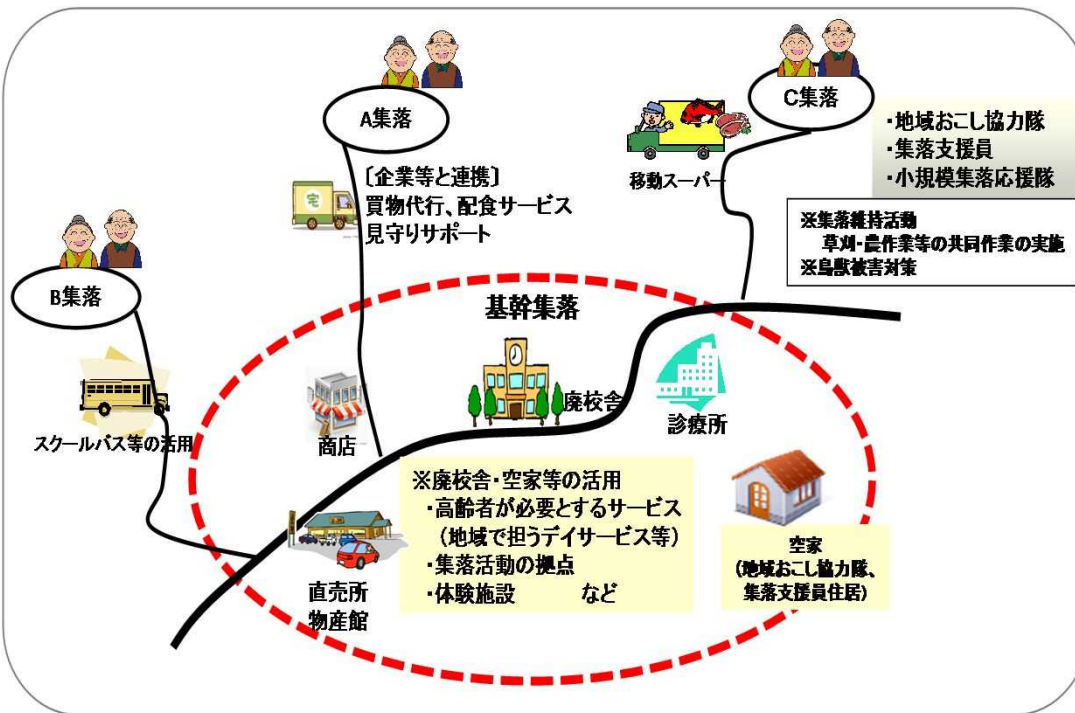
(安心安全な暮らしづくりPT 小さな拠点とネットワークコミュニティ九州・山口モデル)

小さな拠点とネットワークコミュニティ構築プロジェクト

①長崎県モデル「小さな楽園プロジェクト」推進事業

概算経費額	36,000千円／H27	各団体負担の考え方等	各県負担(県境をまたいだ取組は、取組内容に応じて負担)	
実施期間	平成27年度～平成31年度		幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	①②合わせ、新たに集落の維持・活性化につなげた地域数220地域 (平成31年度末累計)		目標年月	平成32年3月

○取組の概要



<目的>

- ・住み慣れた地域に住み続けることができるように、市町村が進める「小さな拠点」づくりによる基幹集落と周辺集落を結び生活支援等を行う取組を支援するとともに、民間活用等の新たな手法につなげる。

<取組内容>

●コミュニティの維持・活性化の事業への助成

- ・交付率10/10
(上限:年15,000千円 3年間:30,000千円)
- ・H27年度 2件予定

●事業内容

- ・地元協議会による「まちづくり計画」の策定
- ・日常生活における助け合い・支え合う「よろずや」事業
- ・移動販売車による買物代行や地域の見守り対策
- ・廃校舎や古民家を活用した高齢者等の地域の住民が集う賑わいの場づくり など

<実施体制>

- ・地域住民等が主体となった地域協議会
- ・NPO等

○実施にあたり解決すべき課題

- ・運営体制や計画づくりにおける住民参加や核となる人材の確保及び持続可能な運営体制の仕組みづくり
- ・県域を越える取組の費用負担割合

小さな拠点とネットワークコミュニティ構築プロジェクト

②大分県モデル「ネットワークコミュニティ」構築事業

概算経費額	39,000千円／H27	各団体負担の考え方等	各県負担(県境をまたいだ取組は、取組内容に応じて負担)	
実施期間	平成27年度 ~ 平成31年度		幹事団体	大分県
重要業績評価指標(KPI)	①②合わせ、新たに集落の維持・活性化につなげた地域数220地域 (平成31年度末累計)		目標年月	平成32年3月

○取組概要

<目的>

・地域住民や集落の担い手団体が従来の活動に加え多機能化し、集落同士をネットワークで結び、個々の機能を分担・補完し合うことで、全体で一つのコミュニティとして、住み続けられる「ネットワーク・コミュニティ」の構築を実現する。

<取組内容①(くらしの和づくり応援事業)>

- ・社会福祉法人がスーパーと連携し、集落への買物支援(宅配サービス)や、直売所と連携し、集落からの集出荷支援に取り組むなど、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。
- ・民間企業等による買物支援等 2,000千円×12地域

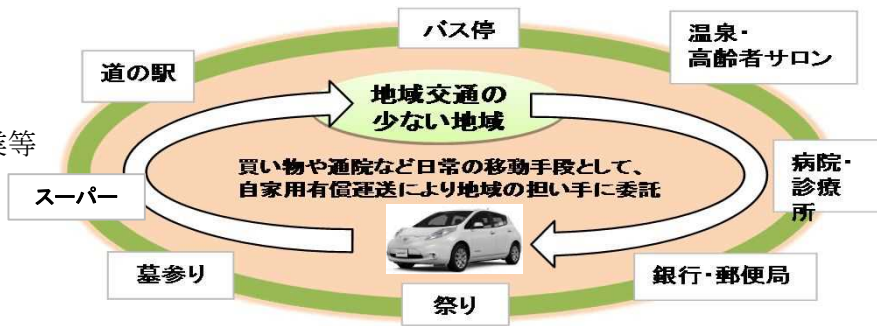
<取組内容②(地域の交通担い手支援事業)>

- ・地域の公共交通空白地において、住民の移動手段を確保するため、NPOなど地域の担い手団体と連携した交通ネットワークの構築にモデル的に取り組む。
- ・地域の交通担い手支援 5,000千円×3地域



<実施体制>

- ・住民が主体となった地域団体、NPO等
- ・地域を管轄する民間企業等



○実施にあたり解決すべき課題

- ・各県共同で事業を行う際の費用負担のあり方及び実施体制
- ・地域住民や法人格を持たない任意団体の運送登録(任意団体は登録不可)
- ・県域を越える取組の費用負担割合

取組実施に向けた今後のスケジュール

	H27.6	第2四半期(H27.7～9)	第3四半期(H27.10～12)	第4四半期(H28.1～3)	H28.4
長崎県モデル「小さな楽園プロジェクト」推進事業		先行県(長崎・大分)でのモデル事業の検討・実施		各県による事業の実施	
			各県における予算要求・編成等		
大分県モデル「ネットワークコミュニティ」構築事業		県域を越えた共同事業の検討		県域を越えたモデル事業の実施	
			県における予算要求・編成等		

必要な規制緩和、権限移譲等について

	必要な規制緩和、権限移譲、財政支援の具体的な内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性、期待される効果等	関係省庁
<p>長崎県モデル「小さな楽園プロジェクト」推進事業</p> <p>大分県モデル「ネットワークコミュニティ」構築事業</p>	<p>道路運送法第78条第2号による過疎地有償運送</p>	<p>過疎地域など公共交通機関がない地域であれば、NPO等による自家用自動車での運送が可能であるが、委託者が運送経費の全額を負担して、サービスの利用者から直接の負担を求めない場合であっても、<u>有償サービスとしての登録を求められている。</u></p> <p>行政が全額経費負担を行う実証実験や試行について、過疎地域におけるNPO等の有償運送登録を不要とできないか。</p>	<p>国土交通省</p>
	<p>集落支援員制度</p>	<p>集落支援員の設置、集落点検及び話し合いに要する経費については、特別交付税が措置されているが、集落点検等を通じ必要と認められる施策を、NPOや地域企業を活用して推進する経費は対象外である。地方自治体が、より積極的に集落対策を推進するため、<u>NPO等に必要な施策を推進する取組を委託する経費についても、特別交付税で措置する必要があるのではないか。</u></p>	<p>総務省</p>

地域活性化人材ネットワーク九州・山口モデル

○概要(基本的な方向性)

- ・地域(集落)の維持・活性化にあたっては、人材が最も重要な地域資源となるが、人口減少により地域を担う人材が不足しており、地域づくり施策を推進しようにも、人材の問題等で事業実施に支障が出ている現状がある。
- ・このため、各県が積極的に地域活性化人材の掘り起こし等を行いながら、九州・山口各県で人材情報をリスト化・共有するとともに県を越えて人材を派遣しあうモデルを構築する。
- ・あわせて、地域活性化の人材を首都圏から誘致するため、九州・山口各県合同説明会等を実施する。
- ・これらの取組によって、自立的・持続的な地域(集落)づくりを推進するための重層的な「地域活性化人材ネットワーク」を、各県が連携・協力して構築する。

○目指す成果(将来像)

人材ネットワーク登録者数 150人(平成31年度) 人材派遣数 25人/年 合同説明会参加者 200人/年

地域活性化人材の広域派遣・連携モデル

【概要】

地域(集落)の維持・活性化を図るために、九州・山口各県で活躍している人材をリストアップし、外部アドバイザーとして各県に派遣する制度を構築することで、地域振興を図る地域(集落)をサポートする。

また、市町村との連携により新たな人材の掘り起こし等を行うとともに、交流会等を通じて登録人材相互の連帯を深めながら、九州各県における重層的な「地域活性化人材ネットワーク」を構築する。

[重要業績評価指標(KPI)]

- ①ネットワーク登録者数 150人
(平成31年度)
- ②人材派遣数 25人/年

首都圏からの担い手確保のための 合同説明会

【概要】

首都圏からの人材誘致に対する地域間競争が激化する中、九州・山口各県が一体となって移住説明会等を合同開催することによって、一人でも多くの人材を九州・山口地域に呼び込み、人材還流を促進する。

なお、人材誘致にあたっては、地域活性化の即戦力となりうる「地域おこし協力隊」の募集・PRに重点を置いて実施する。

[重要業績評価指標(KPI)]

- ①合同説明会参加者 200人/年

地域活性化人材ネットワーク構築プロジェクト

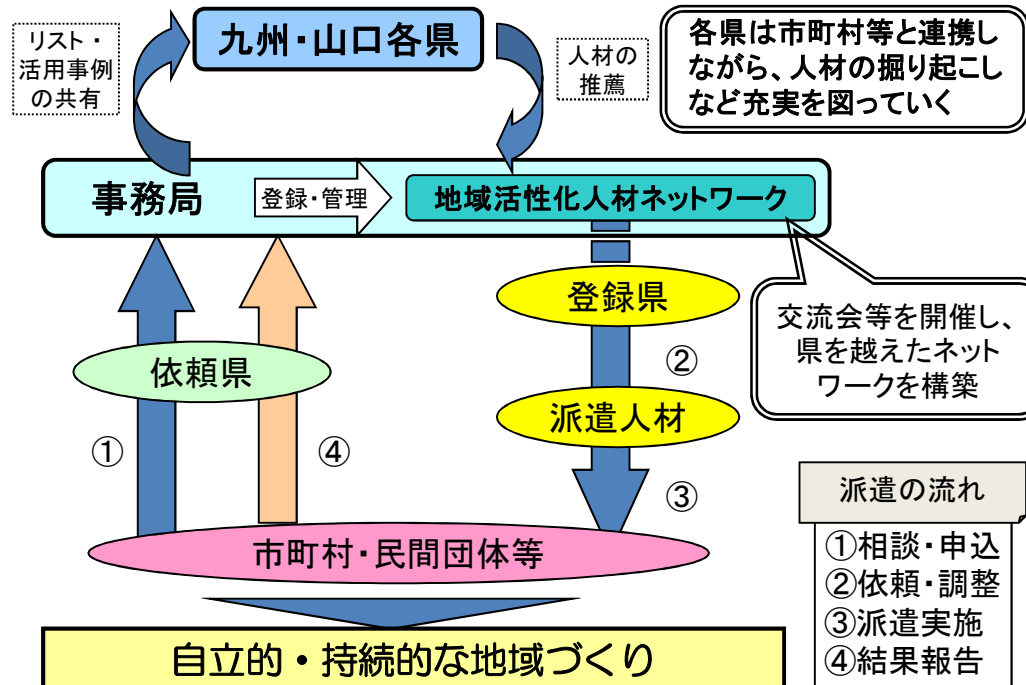
・地域活性化人材の広域派遣・連携モデル

概算経費額	3,600千円	各団体負担の考え方等	各県負担(アドバイザー派遣、交流会・研修会参加経費等)	
実施期間	平成28年度 ~ 平成31年度		幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	ネットワーク登録者数150人(平成31年度) 人材派遣数25人/年		目標年月	平成32年3月

【取組の概要】

- 地域活性化人材ネットワークを創設し、各県からの依頼により、適材の人材を派遣するスキームを構築。
- 登録された人材(アドバイザー)同士のネットワーク強化や情報交換を図るため、交流会等を実施。
- 当面、事務局は長崎県が持つこととし、事業が軌道に乗った後、各県の持ち回りを想定。

〈事業スキーム〉



〈事業の狙い〉

- ・地域活性化人材ネットワークの構築にあたり、各県において人材の掘り起こし等を市町村・関係団体等と連携しながら進める。
- ・ネットワークの構築により、地域活性化を図ろうとする地域や団体に対し、九州・山口全体で支援する仕組みづくりを行う。

〈具体的事業〉

- (1) アドバイザーの九州域内への広域派遣
- (2) 交流会・研修会等の実施
- (3) 市町村等と連携した人材の掘り起こし等

〈事業推進の課題〉

- 市町村や民間団体がアドバイザーを積極的に活用できる仕組みづくり
- アドバイザーの登録人数を増やす(協力してもらえる)仕組みづくり
- 登録する人材の水準

地域活性化人材ネットワーク構築プロジェクト

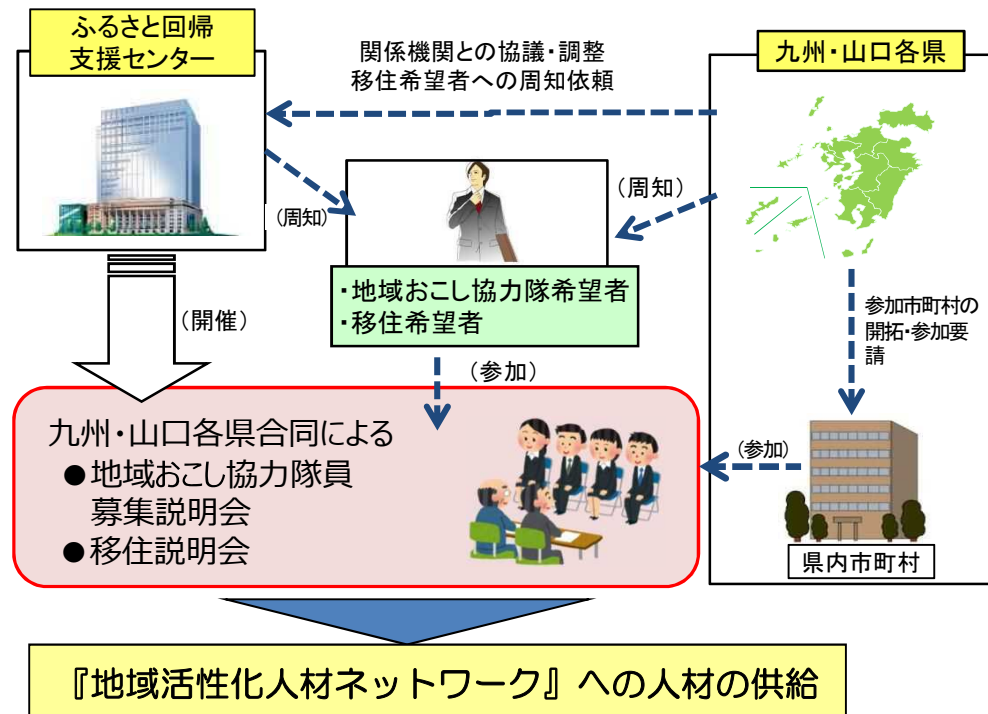
・首都圏からの担い手確保のための合同説明会

概算経費額	2,300千円	各団体負担の考え方等	各県負担(会場使用料(ブース料)、派遣旅費等)	
実施期間	平成28年度 ~ 平成31年度		幹事団体	長崎県
重要業績評価指標(KPI)	合同説明会参加者 200人/回		目標年月	平成32年3月

【取組の概要】

- 首都圏から多くの人材を九州・山口地域に誘致し、移住してもらうための合同説明会を開催。
- 誘致する人材は、地域活性化の即戦力となりうる地域おこし協力隊の募集・PRに重点を置いて実施。
- 合同説明会の会場は、ふるさと回帰支援センターを想定。

〈事業スキーム〉



〈事業の狙い〉

- ・首都圏からの人材誘致に対する地域間競争が激化する中、九州・山口各県が一体となって移住説明会等を合同開催し、首都圏の若者等に移住先として、より多くの選択肢を提供することで、一人でも多くの人材を九州・山口地域に誘致する。
- ・地域おこし協力隊はもとより、協力隊と一緒に事業を進める地元住民も触発され、地域活性化の担い手となることが期待される。
- ・協力隊等の移住した人材が、将来的に「地域活性化人材ネットワーク」に加わることで、ネットワークの充実を図る。

〈事業推進の課題〉

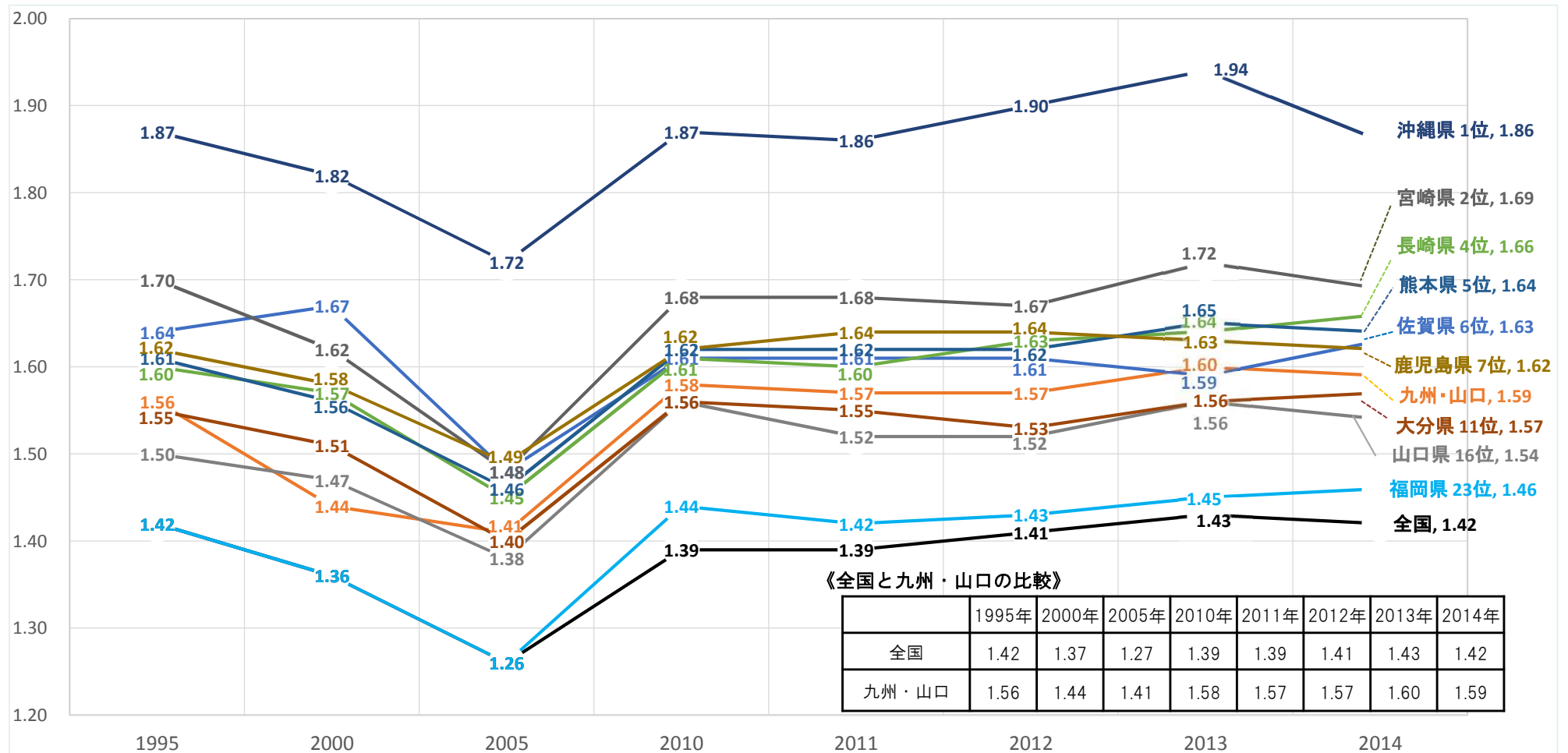
- ・集客数を上げるための告知方法やイベント内容について検討。
- ・他の移住説明会や就職説明会との整理。必要に応じ連携・協力を図る。

取組実施に向けた今後のスケジュール					
	H27.6	第2四半期(H27.7~9)	第3四半期(H27.10~12)	第4四半期(H28.1~3)	H28.4
地域活性化人材の広域派遣・連携モデル		人材の広域派遣に向けて、事務局体制や派遣スキームの検討	▲ 第27回戦略会議 最終報告	市町村や県関係部局等と連携して地域活性化人材リストの選定作業 市町村等と連携した地域活性化人材の掘り起こし 各県における予算要求・編成等	リスト共有事業開始
首都圏からの担い手確保のための合同説明会		合同説明会の企画・時期等の検討		各県における予算要求・編成等 次年度の合同説明会の詳細・広報手法等の検討 市町村等との調整等	合同説明会実施

●6月14日
九州7県合同移住
相談会&セミナー開催

参考1 地方創生を進める上での九州・山口地域の強み

(1)九州・山口地域は、総じて合計特殊出生率が高い。(トップ10に6県がランクイン)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集、厚生労働省「平成26年人口動態統計(確定数)」、九州・山口地域の合計特殊出生率は、加重平均を用い事務局で算出

参考1 地方創生を進める上での九州・山口地域の強み

(2)九州・山口地域は、首都圏に次いで、人口移動が圏域内に留まる割合が高い。

○ 東北圏（人口 11,349 千人、 8.9% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	首都圏	90,831 50.1	首都圏	67,896 42.9
2	東北圏	55,492 30.6	東北圏	55,492 35.0
3	中部圏	10,299 5.7	中部圏	10,174 6.4
	その他	24,765 13.6	その他	24,877 15.7
		181,387		158,439

○ 首都圏（人口 43,638 千人、 34.3% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	首都圏	582,152 63.4	首都圏	582,152 57.3
2	中部圏	77,669 8.5	中部圏	95,557 9.4
3	近畿圏	68,502 7.5	近畿圏	92,277 9.1
	その他	190,189 20.6	その他	246,476 24.2
		918,512		1,016,462

○ 北陸圏（人口 3,016 千人、 2.4% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	首都圏	11,951 29.3	首都圏	9,537 25.8
2	近畿圏	8,292 20.3	近畿圏	7,198 19.5
3	北陸圏	7,192 17.6	北陸圏	7,192 19.5
	その他	13,421 32.8	その他	13,006 35.2
		40,856		36,933

○ 中部圏（人口 17,135 千人、 13.5% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	首都圏	95,557 38.7	首都圏	77,669 33.0
2	中部圏	70,904 28.7	中部圏	70,904 30.1
3	近畿圏	32,870 13.3	近畿圏	34,007 14.4
	その他	47,599 19.3	その他	53,028 22.5
		246,930		235,608

○ 近畿圏（人口 20,750 千人、 16.3% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	近畿圏	156,769 43.1	近畿圏	156,769 45.0
2	首都圏	92,277 25.3	首都圏	68,502 19.7
3	中部圏	34,007 9.3	中部圏	32,870 9.4
	その他	81,100 22.3	その他	90,444 25.9
		364,153		348,585

○ 中国圏（人口 6,028 千人、 4.7% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	首都圏	23,006 23.3	中国圏	21,494 23.1
2	近畿圏	21,928 22.2	近畿圏	19,723 21.2
3	中国圏	21,494 21.8	首都圏	18,307 19.7
	その他	32,322 32.7	その他	33,473 36.0
		98,750		92,997

○ 四国圏（人口 3,878 千人、 3.1% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	近畿圏	15,390 25.0	四国圏	13,798 26.0
2	四国圏	13,798 22.5	近畿圏	12,691 23.9
3	首都圏	13,436 21.9	首都圏	10,111 19.0
	その他	18,815 30.6	その他	16,504 31.1
		61,439		53,104

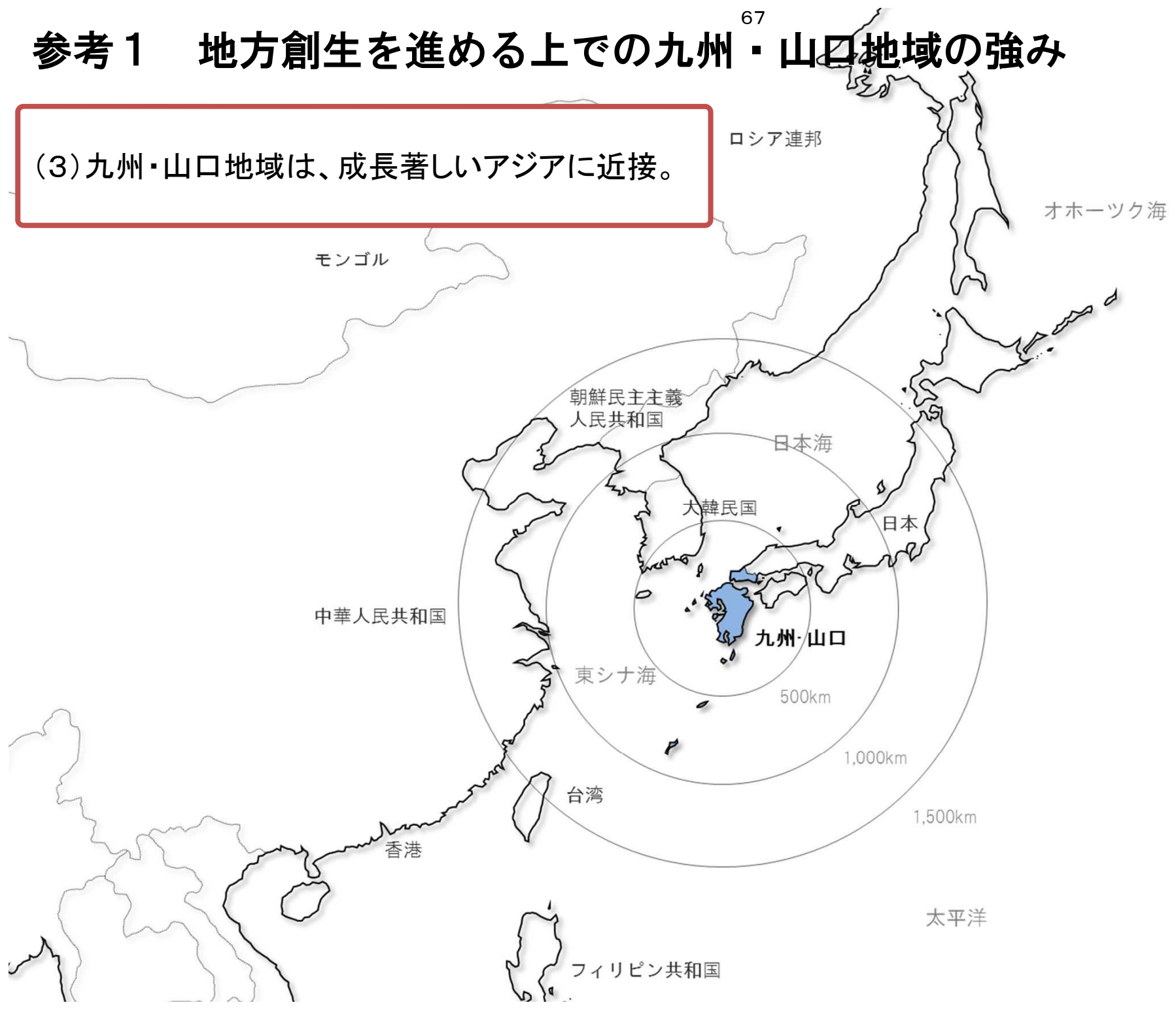
○ 九州・山口圏（人口 15,888 千人、 12.5% ）（単位：人、%）

	転 出		転 入	
1	九州・山口圏	132,773 45.4	九州・山口圏	132,773 49.0
2	首都圏	74,718 25.6	首都圏	59,532 22.0
3	近畿圏	32,471 11.1	近畿圏	29,847 11.0
	その他	52,203 17.9	その他	48,854 18.0
		292,165		271,006

（出所）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（平成26年結果）」、「人口推計（平成26年10月1日現在）」
 ※県内移動を除く。山口県については、中国圏ではなく九州・山口として計上している。

参考1 地方創生を進める上での九州・山口地域の強み

(3)九州・山口地域は、成長著しいアジアに近接。



参考 2

地方創生 九州宣言

およそ1600万人が暮らす、この九州・山口地域は、温暖な気候や、多彩な地域資源にも恵まれた自然豊かな地域である。また、フードアイランド九州と言われるほど農林水産業が盛んであるとともに、自動車産業をはじめとした幅広い産業が集積している。

我々は、「九州はひとつ」の理念のもと、これらのポテンシャルを活かし、官民一体となって観光施策の推進や再生可能エネルギーの産業化などの取組を進めてきた。さらに、本年3月に策定した「九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄Earth戦略～」の具体化などにも取り組んでいる。

九州・山口地域は、人口減少問題に対して、合計特殊出生率が総じて高いという特徴があり、人口減少や地方の疲弊の要因と言われる東京一極集中の問題に対しても、人口移動の約半分が圏域内に留まるという強みを持っている。これらの2つの特徴と成長著しいアジアに近接しているという地理的優位性を活かし、この国家的課題に果敢に立ち向かっていくことは、この時代に生きる我々の使命である。

この愛すべきふるさとに生きる人々はもちろんのこと、生まれてくる子供たちが、夢と希望に溢れ、生き生きと暮らすことのできる地域社会の実現に向け、「日本の創生をこの地から先導する」との決意を持って、次の3点に重点的に取り組むことをここに宣言する。

- 1 九州の特徴を活かした雇用の場とこれを支える教育環境づくり
- 2 希望する結婚、出産、育児が叶う社会づくり
- 3 安心安全な暮らしを支える新たな地域づくり

平成26年11月11日

九州地域戦略会議 共同議長 広瀬勝貞
共同議長 麻生 泰